



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 10 月 25 日

上場会社名	株式会社野村総合研究所	上場取引所	東証一部
コード番号	4307	URL	http://www.nri.co.jp/
代表者	役職名 代表取締役社長	氏名	藤沼 彰久
問合せ先責任者	役職名 経理部長	氏名	藤原 宏之
半期報告書提出予定日	平成 19 年 12 月下旬予定	配当支払開始予定日	平成 19 年 11 月 29 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	165,145	12.8	27,414	31.5	29,342	30.4	18,337	36.0
18 年 9 月中間期	146,452	10.5	20,840	26.6	22,495	29.4	13,486	30.0
19 年 3 月期	322,531	—	43,897	—	46,099	—	27,019	—

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	90.05	84.96
18 年 9 月中間期	331.94	331.43
19 年 3 月期	664.77	650.95

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 73 百万円 18 年 9 月中間期 467 百万円 19 年 3 月期 511 百万円

(注) 平成 19 年 4 月 1 日付で 1 株につき 5 株の割合で株式の分割をおこないました。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	370,666	221,635	59.7	1,085.82
18 年 9 月中間期	295,373	205,876	69.7	5,063.17
19 年 3 月期	371,458	216,232	58.1	5,304.20

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 221,244 百万円 18 年 9 月中間期 205,774 百万円 19 年 3 月期 215,925 百万円

(注) 平成 19 年 4 月 1 日付で 1 株につき 5 株の割合で株式の分割をおこないました。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	31,175	△32,713	△4,115	110,062
18 年 9 月中間期	9,159	△4,361	△3,641	51,936
19 年 3 月期	39,583	△18,578	44,040	115,854

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	70.00	110.00	180.00
20 年 3 月期	24.00	24.00	48.00
20 年 3 月期(予想)			

(注) 平成 19 年 4 月 1 日付で 1 株につき 5 株の割合で株式の分割をおこないました。

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	355,000	10.1	55,000	25.3	58,000	25.8	35,000	29.5	171.87

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更をともなう特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成にかかる会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正にともなう変更 無
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、19 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 225,000,000株 18年9月中間期 45,000,000株
19年3月期 45,000,000株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 21,242,218株 18年9月中間期 4,358,603株
19年3月期 4,291,620株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	158,179	12.4	25,118	33.9	26,638	34.6	16,827	△55.2
18年9月中間期	140,695	16.3	18,765	78.6	19,783	78.3	37,562	470.7
19年3月期	310,280	—	39,847	—	41,202	—	51,697	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	82.63	
18年9月中間期	924.54	
19年3月期	1,271.96	

(注) 1. 平成18年4月1日を期日として、連結子会社のエヌ・アール・アイ・データサービス㈱と合併しました。
2. 平成19年4月1日付で1株につき5株の割合で株式の分割をおこないました。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	358,087		203,786		56.8	998.23		
18年9月中間期	283,422		189,059		66.7	4,649.38		
19年3月期	358,665		199,809		55.6	4,900.75		

(参考) 自己資本 19年9月中間期 203,396百万円 18年9月中間期 188,957百万円 19年3月期 199,501百万円

(注) 1. 平成18年4月1日を期日として、連結子会社のエヌ・アール・アイ・データサービス㈱と合併しました。
2. 平成19年4月1日付で1株につき5株の割合で株式の分割をおこないました。

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	340,000	9.6	51,000	28.0	53,600	30.1	32,100	△37.9	157.63	

(注) 対前期増減比較には、エヌ・アール・アイ・データサービス㈱との合併にともなう特別利益25,927百万円が含まれています。

※業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しています。したがって、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高および利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当中間期の経営成績

当中間連結会計期間は、生産の一部に弱さがみられたものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加、雇用情勢の着実な改善および個人消費の持ち直しなどがみられ、緩やかに景気が拡大しました。

情報サービス産業では、金融サービス業向けの需要拡大が続きました。また、納期や品質ならびにセキュリティ対策等に対する顧客の要請が強まり、提案内容の高度化とあわせて、厳しい顧客ニーズへの対応が求められました。

このような経営環境のもと、当社グループでは、プロジェクト管理の強化やシステム障害の削減、中国企業への開発委託増などを背景に、金融サービス業を中心とした旺盛な需要に対応しました。業種別の売上高動向としては、証券業をはじめ銀行業や保険業向けの案件が増加したことで、特に金融サービス業向けが好調でした。一方、流通業向けは低調でした。

中長期の持続的な成長に向けて、顧客に対するIT戦略提案活動を実施したほか、生産性や品質の向上、人材育成の強化および労務環境の改善に継続して取り組みました。また、社内情報システムの再構築、新事業開拓に向けた研究開発の拡充およびセキュリティの強化なども推進しました。

上記の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高165,145百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益27,414百万円（同31.5%増）、経常利益29,342百万円（同30.4%増）、中間純利益18,337百万円（同36.0%増）と増収増益となりました。受注残高は、94,327百万円（同4.9%減）となりました。

<セグメント情報>

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

【コンサルティングサービス】

金融サービス業向けを中心にシステムコンサルティングは順調でした。経営コンサルティングは、立ち上がりが遅れたものの堅調となり、アジアにおける事業確立に向けた活動など、先行投資に注力しました。この結果、売上高（外部売上高）は13,778百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は1,426百万円（同32.1%減）となりました。受注残高は6,094百万円（同11.8%減）となりました。

【ITソリューションサービス】

主要顧客をはじめとした証券業のほか、保険業や銀行業など金融サービス業向けの開発案件にくわえ、官公庁向けの開発案件が増加し、開発・製品販売が74,038百万円（前年同期比25.2%増）と好調でした。また、新サービスの本格稼働などを背景に金融サービス業向けシステム運用が好調だったほか、流通業主要顧客向けシステム運用も堅調となり、運用サービスが69,059百万円（同12.5%増）と好調でした。商品販売は、システム開発にともなう機器導入案件が減少し、8,268百万円（同34.4%減）と低調でした。

この結果、売上高（外部売上高）は151,366百万円（同13.7%増）、営業利益は25,988百万円（同38.7%増）となりました。受注残高は、官公庁向けの大型複数年契約案件が進捗したことなどにより開発・製品販売が24,604百万円（同32.5%減）となったほか、運用サービスが63,628百万円（同13.9%増）となり、ITソリューションサービス全体では88,232百万円（同4.4%減）となりました。

②当期の見通し

米国景気の先行きや原油価格の高騰等には留意する必要があるものの、企業収益の好調さが持続し、これが家計部門へ波及するなど、国内民間需要に支えられながら今後とも緩やかに景気は拡大すると考えられます。

情報サービス産業においては、金融サービス業向けの需要が引き続き好調に推移すると思われます。また、納期や品質等に対する顧客の要請は強まっており、高度化する顧客ニーズに的確に応えるために必要な総合力を一層強化していくことが求められています。

このような環境のもと、当中間連結会計期間の業績は前述のとおり好調となり、前回予想（平成19年7月25日公表）を超える水準となりましたので、通期の業績予想を次のとおり変更します。

平成20年3月期 連結業績予想

	平成19年3月期 (実績) (百万円)	平成20年3月期 (予想) (百万円)	前期比	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	29,870	32,000	2,129	7.1
ITソリューションサービス	292,661	323,000	30,338	10.4
売上高	322,531	355,000	32,468	10.1
営業利益	43,897	55,000	11,102	25.3
経常利益	46,099	58,000	11,900	25.8
当期純利益	27,019	35,000	7,980	29.5
1株当たり配当金(年間)	36.00円	48.00円	12.00円	33.3

※ 平成19年3月期の1株当たり配当金は、平成19年4月1日付の株式分割(1対5)による影響を遡及しています。

(ご参考)

	平成19年3月期 (実績) (百万円)	平成20年3月期 (予想) (百万円)	前期比	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
設備投資	29,903	33,500	3,596	12.0
減価償却費	19,795	16,500	△3,295	△16.6
研究開発費	2,864	4,800	1,935	67.6

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しています。したがって、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高および利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

<資産、負債および純資産の状況>

当中間連結会計期間末は、流動資産212,263百万円(前期比0.2%減)、流動負債75,239百万円(同6.8%減)、固定資産158,402百万円(同0.3%減)、固定負債73,791百万円(同0.9%減)、純資産合計221,635百万円(同2.5%増)となり、総資産は370,666百万円(同0.2%減)となりました。

主な増減内容は、以下のとおりです。

開発等未収収益は増加しましたが、売掛金は減少したため、売上債権が減少しました。前連結会計年度に実施した設備投資やオフィス整備などにかかる未払金および未払費用が減少しました。

横浜第二データセンターの建設などにより有形固定資産が増加したほか、高付加価値サービスの拡充を図るための共同利用型システムの開発等により無形固定資産が増加しました。一方で、保有する株式の売却や時価の下落により投資有価証券が減少しました。株式売却や時価下落は、繰延税金負債およびその他有価証券評価差額金の減少要因にもなりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当中間連結会計期間は、税金等調整前中間純利益30,726百万円(前年同期比36.6%増)、売上債権の減少9,180百万円(前年同期は7,280百万円の増加)、減価償却費7,069百万円(前年同期比10.6%減)、法人税等の支払12,802百万円(同1.0%増)などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは31,175百万円(同240.4%増)となりました。

設備投資は、データセンター建設などによる有形固定資産の取得11,838百万円(同201.8%増)、共同利用型システムの開発などによる無形固定資産の取得8,802百万円(同59.1%増)、合計20,640百万円(同118.3%増)となりました。また、資金運用として、有価証券17,946百万円(同63.4%増)を取得しました。これらの結果、投資活動によるキャッシュ・フローは△32,713百万円(同650.1%増)となりました。

主に配当金の支払4,461百万円(同22.2%増)により、財務活動によるキャッシュ・フローは△4,115百万円(同13.0%増)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、110,062百万円（同111.9%増）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

決算期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率	70.2%	73.0%	67.1%	58.1%	59.7%
時価ベースの自己資本比率	163.0%	141.8%	208.3%	190.1%	214.9%
営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1年	0.0年	0.0年	1.3年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	347.6倍	128.3倍	7,172.0倍	29,608.2倍	一倍

自己資本比率：(純資産－少数株主持分－新株予約権)/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債および新株予約権付社債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

①剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、継続的な企業価値の向上がもっとも重要な株主還元と考えています。剰余金の配当については、長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しつつ、適正かつ安定的な配当をおこなうことを基本方針としています。具体的には、事業収益ならびにキャッシュ・フローの状況等を基準に決定していますが、連結配当性向として3割を目指しています。

内部留保資金に関しては、共同利用型システムの拡充、運用サービス事業の拡大、新規事業開発、システム開発生産性向上、品質向上等を目的とした設備投資および研究開発投資ならびに人材育成投資の原資とし、今後の事業展開に活用していきます。また、資本効率の向上、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として自己の株式の取得に充当することがあります。

当社は、会社法第459条第1項に掲げる剰余金の配当等については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもっておこなう旨を定款に定めています。

②剰余金の配当の状況

当社は、平成19年10月25日開催の取締役会において、配当金（中間期末）を1株当たり24円とさせていただくことを決定しました。なお、配当金（期末）は1株当たり24円を予定しており、年間の配当金は1株当たり48円、連結配当性向は27.9%となる見込みです。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および連結子会社）は、リサーチ、経営コンサルティング、システムコンサルティング等からなるコンサルティングサービスと、主に情報システムの開発、運用サービスおよび関連する商品販売からなるITソリューションサービスを展開しています。

関連会社およびその他の関係会社については、事業内容と事業の種類別セグメントが同一でないもの（金融機関等および有価証券の受渡決済等の業務受託をおこなっている会社）があります。

平成19年8月に、携帯電話への地図・交通情報等提供サービスをおこなう㈱ユビークリンクを設立しました。この結果、当中間連結会計期間末において、当社の関係会社は、子会社15社、関連会社1社、その他の関係会社2社となりました。このほか、関係会社以外の主な関連当事者が1社あります。

なお、平成19年10月に、地域のシルバー人材センター向けにソフトウェア開発等をおこなうエヌ・アール・アイ・社会情報システム㈱を設立しました。また、連結子会社であるエヌ・アール・アイ・シェアードサービス㈱の名称をNR I ワークプレイスサービス㈱に変更しました。

事業活動にかかる各社の位置付けは、以下のとおりです。

- a. 当社は、コンサルティングサービスおよびITソリューションサービスをおこなっています。
- b. 連結子会社、持分法適用関連会社およびその他の関係会社は、以下のよう分類されます。

①事業内容と事業の種類別セグメントが同一であるもの

《海外現地法人》（6社）

欧米およびアジアに現地法人が6社あり、コンサルティングサービスおよびITソリューションサービス、あるいはそのいずれかを展開しています。

《システム開発・運用サービス等》（4社）

エヌ・アール・アイ・ネットワークコミュニケーションズ㈱ほかがあります。

《情報・通信システムに関する教育・研修等》（1社）

エヌ・アール・アイ・ラーニングネットワーク㈱があります。

《情報・通信システムのセキュリティ関連サービス等》（1社）

エヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ㈱があります。

《特許等に関する情報提供サービス等》（1社）

エヌ・アール・アイ・サイバーパテント㈱があります。

《携帯電話への地図・交通情報等提供サービス》（1社）

㈱ユビークリンクがあります。

《事務処理代行等》（1社）

エヌ・アール・アイ・シェアードサービス㈱があります。当社グループから業務を受託しています。

②事業内容と事業の種類別セグメントが同一でないもの

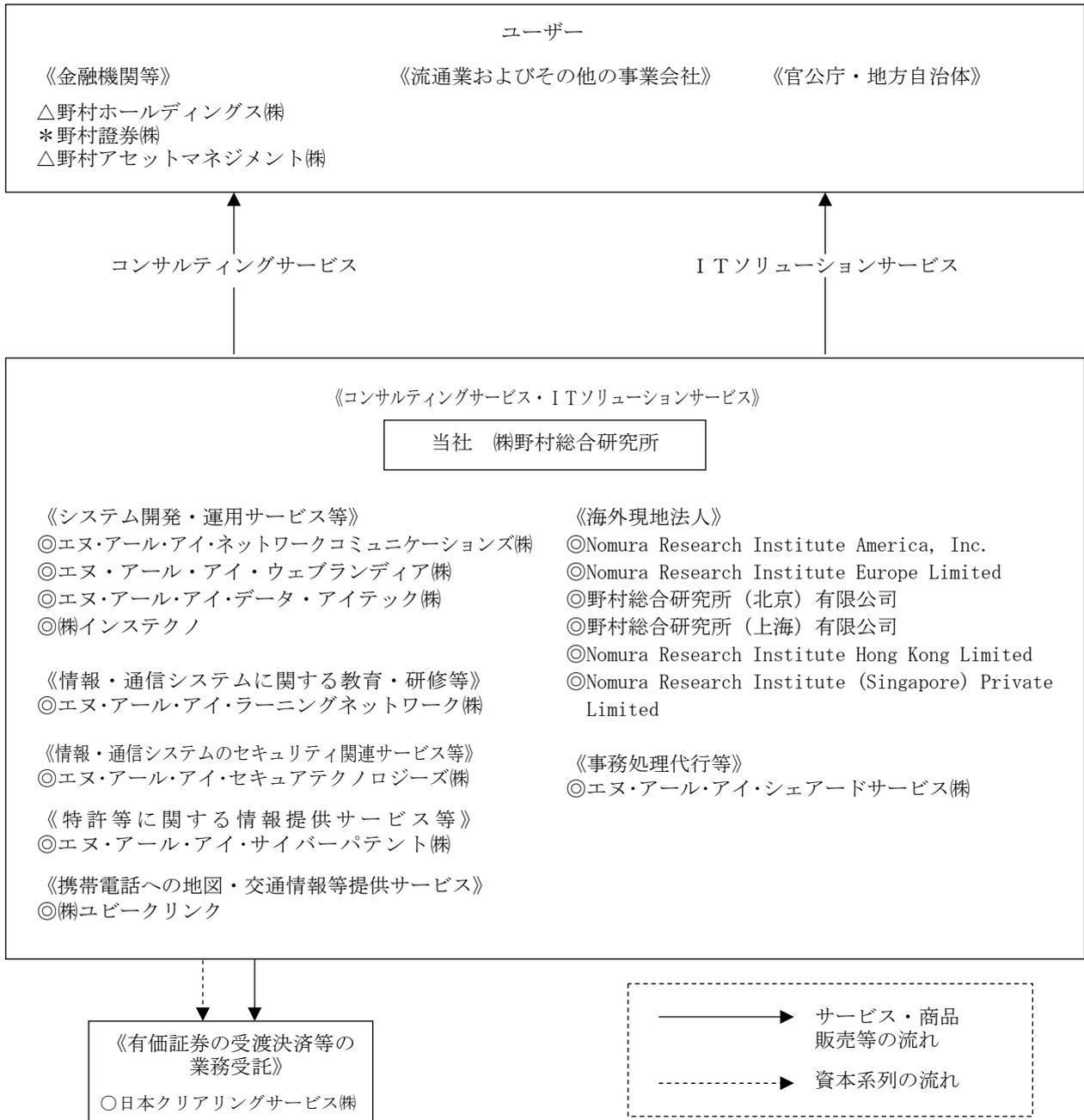
《金融機関等》（3社）

野村ホールディングス㈱、野村証券㈱および野村アセットマネジメント㈱があります。当社グループはコンサルティングサービスおよびITソリューションサービスを提供しています。

《有価証券の受渡決済等の業務受託》（1社）

日本クリアリングサービス㈱があります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



- (注) 1. ◎は連結子会社です。
2. ○は持分法適用関連会社です。
3. △はその他の関係会社です。
4. *は関係会社以外の関連当事者です。

関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の所有 (又は被 所有) 割合 (%)	関 係 内 容	摘 要
《連結子会社》						
エヌ・アール・アイ・ネットワークコミュニケーションズ㈱	大 阪 市 区 北 区	百万円 450	I T ソ リ ュ ー シ ョ ン サ ー ビ ス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等…2人	
エヌ・アール・アイ・ラーニングネットワーク㈱	東 京 都 千 代 田 区	百万円 300	I T ソ リ ュ ー シ ョ ン サ ー ビ ス	100.0	研修サービス提供 役員の兼任等…1人	
エヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ㈱	東 京 都 千 代 田 区	百万円 450	I T ソ リ ュ ー シ ョ ン サ ー ビ ス	100.0	システムセキュリティサービスの提供 役員の兼任等…1人	
エヌ・アール・アイ・サイバーパテント㈱	東 京 都 千 代 田 区	百万円 300	I T ソ リ ュ ー シ ョ ン サ ー ビ ス	100.0	知的財産情報サービスの提供 役員の兼任等…1人	
エヌ・アール・アイ・ウェブランディア㈱	東 京 都 千 代 田 区	百万円 200	I T ソ リ ュ ー シ ョ ン サ ー ビ ス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等…1人	
エヌ・アール・アイ・シェアードサービス㈱	横 浜 市 保 土 ヶ 谷 区	百万円 450	全 社 (共 通)	100.0	事務処理代行、寮の賃貸 役員の兼任等…2人	
エヌ・アール・アイ・データ・アイテック㈱	東 京 都 千 代 田 区	百万円 10	I T ソ リ ュ ー シ ョ ン サ ー ビ ス	100.0	システム運用・維持管理受託 役員の兼任等…1人	
㈱ イ ン ス テ ク ノ	東 京 都 江 東 区	百万円 495	I T ソ リ ュ ー シ ョ ン サ ー ビ ス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等…1人	
㈱ ュ ビ ー ク リ ン ク	横 浜 市 保 土 ヶ 谷 区	百万円 495	I T ソ リ ュ ー シ ョ ン サ ー ビ ス	100.0	システム運用委託 役員の兼任等…1人	
Nomura Research Institute America, Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク	米ドル 31,444,199	I T ソ リ ュ ー シ ョ ン サ ー ビ ス	100.0	調査・システム開発受託 役員の兼任等…2人	※1
Nomura Research Institute Europe Limited	イギリス ロンドン	英ポンド 1,350,000	I T ソ リ ュ ー シ ョ ン サ ー ビ ス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等…2人	
野村総合研究所 (北京) 有限公司	中華人民共和国 北 京	米ドル 3,000,000	I T ソ リ ュ ー シ ョ ン サ ー ビ ス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等…1人	
野村総合研究所 (上海) 有限公司	中華人民共和国 上 海	米ドル 6,050,000	コンサルティング サ ー ビ ス	100.0	コンサルティング業務受託 役員の兼任等…1人	
Nomura Research Institute Hong Kong Limited	中華人民共和国 香 港	香港ドル 16,181,024	I T ソ リ ュ ー シ ョ ン サ ー ビ ス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等…1人	

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 (又 は 被 所 有) 割 合 (%)	関 係 内 容	摘 要
Nomura Research Institute (Singapore) Private Limited	シンガポール シンガポール	シンガポールドル 1,400,000	I T ソ リ ュ ー シ ョ ン サ ー ビ ス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等…1人	
《持分法適用関連会社》 日本クリアリング サービス ㈱	東 京 都 中 央 区	百万円 300	有 価 証 券 の 受 渡 決 済 等 の 業 務 受 託	40.0	運用サービス委託 役員の兼任等…3人	
《その他の関係会社》 野村ホールディングス ㈱	東 京 都 中 央 区	百万円 182,799	持 株 会 社	36.8 (30.4)	システム開発・運用サービス 受託 役員の兼任等…2人	※2
野村アセット マネジメント ㈱	東 京 都 中 央 区	百万円 17,180	投資信託委託業 投資顧問業	21.3	システム開発・運用サービス 受託 役員の兼任等…1人	

- (注) 1. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。また、全社(共通)とは、特定のセグメントに区分できない管理業務をおこなう会社を表しています。
2. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄は、関係会社が連結子会社または持分法適用関連会社である場合は当該関係会社の議決権に対する当社の所有割合を、その他の関係会社の場合は当社の議決権の被所有割合をそれぞれ記載しています。また、同欄の()内は、間接所有(又は被所有)割合を内書きで記載しています。
3. ※1: 特定子会社です。
4. ※2: 有価証券報告書の提出会社です。
5. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はありません。
6. 「関係内容」欄の役員の兼任等は、関係会社が連結子会社である場合は当社取締役および監査役の当該会社取締役または監査役の兼任人数を、持分法適用関連会社である場合は当社役職員の当該会社取締役、執行役または監査役の兼任、出向、転籍を含めた人数を、その他の関係会社である場合は当社取締役または監査役への当該会社役職員の兼任、出向、転籍を含めた人数をそれぞれ記載しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループ（当社および連結子会社）は、「顧客の信頼を得て顧客とともに栄える」、「新しい社会のパラダイムを洞察し、その実現を担う」ことを経営理念とし、コーポレート・ステートメントとして「未来創発—Dream up the future.—」と表現しています。

この理念のもと、当社グループは、「付加価値の創造と企業価値の拡大」を経営の基本方針とし、顧客に高い付加価値を提供することを通じて、顧客の企業価値向上に寄与し、当社グループ自身の企業価値も高めることに努めています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な事業の拡大を通じて企業価値を向上していくことを経営の目標としています。経営指標としては、事業の収益力を表す営業利益および営業キャッシュ・フローを重視し、これらの拡大を目指しています。

(3) 中期的な会社の経営戦略

企業経営および行政サービスにおけるIT・情報システムの位置付けがますます重要性を増す一方で、投資効果が厳しく問われるようになってきています。当社グループは、このような顧客の要請が高度化する流れを好機ととらえ、情報サービス産業のリーディングカンパニーとして圧倒的な存在感を示す会社となることを目標に「真の提案型企業」への自己革新を進めています。

そのための基本戦略は、「ナビゲーション&ソリューション」力の強化、すなわち顧客の経営目標の本質を理解し、その実現に向けた戦略を提示（ナビゲーション）し、成果として結実させるための手段を提供（ソリューション）する能力の向上です。また、得意分野での戦略提案とITソリューション提供に当社グループの経営資源を重点的に配分していきます。銀行、ノンバンク分野等において新たな顧客と事業の開拓を進めるとともに、共同利用型システム等への継続的な投資と保守・運用の効率化により収益構造を強化しています。保険、流通、サービス分野等においては、長期的な成長力を強化すべく市場開拓を進めていきます。さらに、中国などアジア地域でのコンサルティング事業を拡大するため、現地拠点との人材交流や情報の共有化等を通じて営業力の強化を図っていきます。

このような取り組みとともに、当社グループの成長の源泉である人材の育成と研究開発に重点を置き、経営基盤のさらなる強化を目指しています。あわせて、経営効率化と意思決定の迅速化に努め、経営環境の変化に機敏に対応し、成長していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

景気回復とともに企業における情報システム投資に対する需要拡大が続いています。一方、情報サービス産業においては、納期や品質ならびにセキュリティ対策や内部統制に関する顧客の要請が強まり、提案内容の高度化とあわせて厳しい顧客ニーズへの対応が求められています。

このような環境のもと、当社グループは、顧客の経営目標の本質を理解し、その実現に向けた戦略を提示し、成果として結実させるための手段を提供する「ナビゲーション&ソリューション」の基本戦略に基づき、コンサルティングからシステム開発・運用に至る総合力を高めていくことが、事業活動上の重要な経営課題と認識しています。

コンサルティングサービスにおいては、さらなるブランド力の向上および中国などのアジア地域における事業拡大に一段と注力するとともに、システムコンサルティングの強化をはじめとしたITソリューションサービスとのさらなる連携強化に努めていきます。

ITソリューションサービスにおいては、高付加価値サービスの一層の拡大、収益力および営業力のさらなる強化に取り組んでいきます。

顧客の要請の高度化にともない、情報サービス産業におけるビジネスはシステムの受託開発にとどまらず、さまざまな領域に広がっています。当社グループは、アウトソーシングサービスおよび共同利用型サービスの提供など、付加価値の高い領域でこれまでに増してビジネスの拡大に努めていきます。

さらに収益力の強化にも取り組んでいきます。システムの開発および保守ならびに運用における業務の一層の標

準化、プロジェクト管理機能の高度化を専任組織の主導のもと全社一丸となって進め、生産性および品質を高めていきます。また、間接業務の抜本的見直しによる業務効率化を進めていきます。

営業力のさらなる強化に向けては、システム基盤技術力を活かした新規案件獲得に重点的に取り組むとともに、顧客との強固な信頼関係を構築していきます。また、金融や流通にくわえ、ヘルスケアや公益等の業種についても、専任組織のもとで積極的に顧客開拓をおこない、さまざまな業種にわたって顧客基盤の拡大に取り組みます。さらに、アウトソーシング業務等の受託業務に関する内部統制の整備等を進めることで、ITソリューションサービスのさらなる信頼性向上を図っていきます。

一方、社内体制に関しては、人材育成、情報セキュリティおよび内部統制の強化が重要な経営課題と認識しています。

当社グループにとって成長の源泉は人材であり、その計画的な育成に取り組んでいます。従前より取り組んでいますプロジェクトマネージャーの育成については、積極的な若手社員の登用など業務を通じた育成にくわえ、社内認定制度の活用等にこれまで以上に注力していきます。また、複雑・多様化する顧客ニーズに的確に対応して事業創出等をおこなう提案型営業人材の育成、および次代を担う経営幹部の育成に重点を置き、人材開発部による計画的支援などによる育成に取り組みます。

企業のセキュリティ管理が強く問われ、その対応が企業の競争力に大きな影響を及ぼしています。当社グループは、関連社内規程を整備し社内研修を実施するなど、セキュリティ管理の徹底をしており、今後、一層の対応強化に努めていきます。センター設置機器のICタグによる一括管理や全社員のパソコンに機密保持の措置を施すなど全社的にシステム面でセキュリティ対策を実施したうえで、機器へのアクセスやデータの利用については、個別の案件ごとに必要に応じて顧客と協議のうえルールを策定し、対応していきます。

我が国においても、企業経営における業務の有効性や効率性、財務報告の信頼性および法令の遵守等を確保するための内部統制システムの整備が求められています。当社グループは、平成18年5月に取締役会決議した「内部統制システムの構築に関する基本方針」に基づき、専任組織のもとで内部統制システムの整備と改善に取り組んでいます。

当社グループは、経営理念に掲げる「顧客の信頼を得て顧客とともに栄える」、「新しい社会のパラダイムを洞察し、その実現を担う」という高い志を持って、企業活動にあたっていきます。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		前期末比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金預金		14,673		20,558		20,941		△382	△1.8
2. 売掛金		41,338		32,173		51,555		△19,381	△37.6
3. 開発等未収収益		22,668		27,442		17,147		10,294	60.0
4. 有価証券		55,540		121,666		112,535		9,130	8.1
5. 商品		2,344		506		294		212	72.2
6. 仕掛品		38		289		—		289	—
7. 前払費用		1,645		1,769		1,198		571	47.7
8. 繰延税金資産		7,673		7,135		8,409		△1,273	△15.1
9. その他		650		783		575		207	36.0
10. 貸倒引当金		△67		△62		△74		11	△16.1
流動資産合計		146,505	49.6	212,263	57.3	212,584	57.2	△320	△0.2
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	※1	15,560		27,356		18,069		9,287	51.4
(2) 機械装置	※1	7,320		8,286		8,322		△35	△0.4
(3) 器具備品	※1	6,779		8,137		7,981		155	2.0
(4) 土地		11,292		11,292		11,292		—	—
(5) 建設仮勘定		216		—		3,813		△3,813	△100.0
有形固定資産合計		41,169	13.9	55,072	14.9	49,478	13.3	5,593	11.3
2. 無形固定資産									
(1) ソフトウェア		15,600		14,989		13,134		1,854	14.1
(2) ソフトウェア仮勘定		4,724		9,803		5,840		3,962	67.8
(3) 電話加入権等		732		653		676		△22	△3.3
無形固定資産合計		21,057	7.1	25,446	6.9	19,651	5.3	5,794	29.5
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		71,647		50,422		65,875		△15,452	△23.5
(2) 関係会社株式		3,710		2,391		2,873		△482	△16.8
(3) 長期貸付金		—		7,317		7,263		53	0.7
(4) 従業員長期貸付金		345		267		321		△54	△17.0
(5) 長期差入保証金		9,102		9,540		10,194		△654	△6.4
(6) 繰延税金資産		496		5,405		572		4,833	845.0
(7) その他	※2	1,360		2,561		2,664		△103	△3.9
(8) 貸倒引当金		△22		△22		△22		0	△0.1
投資その他の資産合計		86,640	29.3	77,883	21.0	89,743	24.2	△11,859	△13.2
固定資産合計		148,867	50.4	158,402	42.7	158,873	42.8	△471	△0.3
資産合計		295,373	100.0	370,666	100.0	371,458	100.0	△791	△0.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		前期末比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		30,580		35,631		33,201		2,430	7.3
2. 1年内返済予定長期借入金		120		—		—		—	—
3. 未払金		1,739		5,188		7,175		△1,987	△27.7
4. 未払費用		4,664		4,947		8,295		△3,347	△40.4
5. 未払法人税等		9,824		11,035		12,839		△1,803	△14.0
6. 未払消費税等		1,512		1,211		1,774		△563	△31.7
7. 前受金		3,391		3,704		3,680		23	0.6
8. 賞与引当金		10,254		12,339		12,287		51	0.4
9. その他		889		1,180		1,484		△303	△20.5
流動負債合計		62,975	21.3	75,239	20.3	80,739	21.7	△5,499	△6.8
II 固定負債									
1. 新株予約権付社債		—		50,000		50,000		—	—
2. 繰延税金負債		3,211		2		1,133		△1,131	△99.8
3. 退職給付引当金		23,309		23,789		23,352		436	1.9
固定負債合計		26,520	9.0	73,791	19.9	74,486	20.1	△694	△0.9
負債合計		89,496	30.3	149,031	40.2	155,225	41.8	△6,194	△4.0
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		18,600	6.3	18,600	5.0	18,600	5.0	—	—
2. 資本剰余金		14,800	5.0	14,840	4.0	14,800	4.0	40	0.3
3. 利益剰余金		196,391	66.5	220,849	59.6	206,990	55.7	13,859	6.7
4. 自己株式		△47,893	△16.2	△46,683	△12.6	△47,157	△12.7	474	△1.0
株主資本合計		181,898	61.6	207,606	56.0	193,232	52.0	14,374	7.4
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金		23,585	8.0	13,223	3.6	22,193	6.0	△8,969	△40.4
2. 為替換算調整勘定		290	0.1	414	0.1	499	0.1	△85	△17.0
評価・換算差額等合計		23,876	8.1	13,638	3.7	22,692	6.1	△9,054	△39.9
III 新株予約権									
新株予約権		102	0.0	390	0.1	307	0.1	83	27.1
純資産合計		205,876	69.7	221,635	59.8	216,232	58.2	5,402	2.5
負債・純資産合計		295,373	100.0	370,666	100.0	371,458	100.0	△791	△0.2

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前年同期比		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		146,452	100.0	165,145	100.0	18,693	12.8	322,531	100.0
II 売上原価		106,038	72.4	113,565	68.8	7,526	7.1	234,578	72.7
売上総利益		40,413	27.6	51,579	31.2	11,166	27.6	87,953	27.3
III 販売費及び一般管理費	※1	19,573	13.4	24,165	14.6	4,591	23.5	44,055	13.7
営業利益		20,840	14.2	27,414	16.6	6,574	31.5	43,897	13.6
IV 営業外収益									
1. 受取利息		238		617				658	
2. 受取配当金		872		1,087				1,018	
3. 投資事業組合収益		12		123				19	
4. 持分法による投資利益		467		73				511	
5. その他営業外収益		74		69				211	
営業外収益合計		1,665	1.1	1,970	1.2	304	18.3	2,419	0.8
V 営業外費用									
1. 支払利息		0		—				1	
2. 投資事業組合費用		6		15				141	
3. 社債発行費		—		—				60	
4. その他営業外費用		3		26				14	
営業外費用合計		11	0.0	42	0.0	31	281.7	216	0.1
経常利益		22,495	15.4	29,342	17.8	6,847	30.4	46,099	14.3
VI 特別利益									
1. 投資有価証券売却益	※2	—		1,371				2,081	
2. 貸倒引当戻入益		—		11				—	
特別利益合計		—	—	1,383	0.8	1,383	—	2,081	0.6
VII 特別損失									
1. 投資有価証券評価減	※3	7		—				7	
2. オフィス統合移転費用	※3	—		—				1,429	
特別損失合計		7	0.0	—	—	△7	△100.0	1,436	0.4
税金等調整前中間(当期) 純利益		22,487	15.4	30,726	18.6	8,238	36.6	46,744	14.5
法人税、住民税及び事業税		9,534	6.5	10,998	6.7	1,463	15.4	22,148	6.9
法人税等調整額		△533	△0.4	1,390	0.8	1,924	—	△2,423	△0.8
中間(当期)純利益		13,486	9.2	18,337	11.1	4,850	36.0	27,019	8.4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

I 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	18,600	14,800	186,670	△48,133	171,937	37,369	△5	37,364	—	209,301
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)			△3,655		△3,655					△3,655
中間純利益			13,486		13,486					13,486
自己株式の取得				△1	△1					△1
自己株式の処分			△109	241	132					132
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						△13,783	295	△13,487	102	△13,385
中間連結会計期間中の 変動額合計 (百万円)	—	—	9,720	239	9,960	△13,783	295	△13,487	102	△3,424
平成18年9月30日残高 (百万円)	18,600	14,800	196,391	△47,893	181,898	23,585	290	23,876	102	205,876

(注) 平成18年6月23日開催の第41回定時株主総会における利益処分項目です。

II 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	18,600	14,800	206,990	△47,157	193,232	22,193	499	22,692	307	216,232
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△4,477		△4,477					△4,477
中間純利益			18,337		18,337					18,337
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分		40		474	515					515
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						△8,969	△85	△9,054	83	△8,971
中間連結会計期間中の 変動額合計 (百万円)	—	40	13,859	474	14,374	△8,969	△85	△9,054	83	5,402
平成19年9月30日残高 (百万円)	18,600	14,840	220,849	△46,683	207,606	13,223	414	13,638	390	221,635

Ⅲ 前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	18,600	14,800	186,670	△48,133	171,937	37,369	△5	37,364	—	209,301
当連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当(注)			△3,655		△3,655					△3,655
剰余金の配当			△2,844		△2,844					△2,844
当期純利益			27,019		27,019					27,019
自己株式の取得				△3	△3					△3
自己株式の処分			△198	979	780					780
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の 変動額(純額)						△15,175	504	△14,671	307	△14,363
当連結会計年度中の 変動額合計 (百万円)	—	—	20,320	975	21,295	△15,175	504	△14,671	307	6,931
平成19年3月31日残高 (百万円)	18,600	14,800	206,990	△47,157	193,232	22,193	499	22,692	307	216,232

(注) 平成18年6月23日開催の第41回定時株主総会における利益処分項目です。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前年同期比		前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前中間(当期)純利益		22,487	30,726	8,238	36.6	46,744
減価償却費		7,909	7,069	△840	△10.6	19,795
貸倒引当金の増減額(減少:△)		0	△11	△12	—	8
受取利息及び配当金		△1,110	△1,704	△593	53.4	△1,677
支払利息		0	—	△0	△100.0	1
投資事業組合収益・費用(収益:△)		△6	△108	△101	—	121
持分法による投資損益(益:△)		△467	△73	394	△84.3	△511
投資有価証券評価減		7	—	△7	△100.0	7
投資有価証券売却損益(益:△)		—	△1,371	△1,371	—	△2,081
売上債権の増減額(増加:△)		△7,280	9,180	16,460	—	△11,826
たな卸資産の増減額(増加:△)		△1,145	△501	643	△56.2	936
仕入債務の増減額(減少:△)		1,123	2,352	1,228	109.3	3,785
未払消費税等の増減額(減少:△)		158	△563	△722	—	425
賞与引当金の増減額(減少:△)		688	51	△636	△92.4	2,754
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△5	436	442	—	37
長期差入保証金の増減額(増加:△)		10	653	643	—	△1,094
その他		△1,805	△3,915	△2,109	116.9	2,800
小計		20,566	42,221	21,654	105.3	60,229
利息及び配当金の受取額		1,272	1,756	483	38.0	1,643
利息の支払額		△0	—	0	△100.0	△1
法人税等の支払額		△12,679	△12,802	△123	1.0	△22,288
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,159	31,175	22,016	240.4	39,583
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の預入による支出		△7,288	△8,145	△857	11.8	△7,641
定期預金の払戻による収入		7,029	7,557	528	7.5	7,203
有価証券の取得による支出		△10,982	△17,946	△6,963	63.4	△30,951
有価証券の売却・償還による収入		12,910	4,000	△8,910	△69.0	33,910
有形固定資産の取得による支出		△3,922	△11,838	△7,915	201.8	△11,685
有形固定資産の売却による収入		10	6	△3	△35.6	285
無形固定資産の取得による支出		△5,533	△8,802	△3,268	59.1	△12,434
無形固定資産の売却による収入		4	0	△4	△98.6	10
投資有価証券の取得による支出		△36	△5	30	△83.8	△342
投資有価証券の売却・償還等による収入		3,409	2,407	△1,002	△29.4	8,672
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	※2	—	—	—	—	322
関係会社株式の売却による収入		—	—	—	—	1,255
長期貸付による支出		—	—	—	—	△7,245
従業員長期貸付による支出		△3	△1	1	△58.5	△3
従業員長期貸付金の回収による収入		42	55	13	31.1	66
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,361	△32,713	△28,352	650.1	△18,578
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
長期借入金の返済による支出		△120	—	120	△100.0	△240
新株予約権付社債の発行による収入		—	—	—	—	50,000
自己株式の処分による収入		132	347	215	162.8	780
自己株式の取得による支出		△1	△0	1	△75.7	△3
配当金の支払額		△3,652	△4,461	△809	22.2	△6,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,641	△4,115	△473	13.0	44,040
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		27	△138	△165	—	56
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		1,183	△5,791	△6,975	—	65,101
VI 現金及び現金同等物の期首残高		50,752	115,854	65,101	128.3	50,752
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	51,936	110,062	58,126	111.9	115,854

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

子会社15社すべてを連結しています。

主要な連結子会社名

Nomura Research Institute America, Inc.

当中間連結会計期間において設立された㈱ユビークリンクを、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めています。

なお、平成19年10月に、エヌ・アール・アイ・社会情報システム㈱を設立しました。また、連結子会社であるエヌ・アール・アイ・シェアードサービス㈱の名称をNR I ワークプレイスサービス㈱に変更しました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数

1社

主要な関連会社名

日本クリアリングサービス㈱

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、野村総合研究所（北京）有限公司および野村総合研究所（上海）有限公司の2社であり、中間決算日は6月30日です。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

売買目的有価証券

時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③商品および仕掛品

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法を採用しています。なお、技術進歩による陳腐化の著しい機械装置、器具備品の一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しています。

ただし、国内連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	15～50年
機械装置	3～15年
器具備品	3～6年

②無形固定資産

販売目的のソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっています。なお、残存有効期間は原則として3年です。

また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しています。なお、利用可能期間は最長5年です。

その他の無形固定資産については、定額法を採用しています。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しています。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しています。

会計基準移行時差異については、移行連結会計年度に全額を処理しています。

数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理しています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。

(6) 収益および費用の計上基準

リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しています。

なお、中間期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、中間連結貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しています。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。

②中間連結会計期間にかかる納付税額および法人税等調整額

当中間連結会計期間にかかる納付税額および法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している圧縮積立金、特別償却準備金、その他租税特別措置法上の諸準備金の積立および取崩しを前提として、当中間連結会計期間にかかる金額を計算しています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（有形固定資産の減価償却の方法）

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正にともない、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより、営業利益、経常利益、および税金等調整前中間純利益はそれぞれ89百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

(7) 追加情報

(有形固定資産の減価償却の方法)

当社および国内連結子会社は、法人税法改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ80百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 建物及び構築物 23,799百万円 機 械 装 置 16,063百万円 器 具 備 品 13,246百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 建物及び構築物 25,030百万円 機 械 装 置 16,591百万円 器 具 備 品 14,247百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 建物及び構築物 24,401百万円 機 械 装 置 15,281百万円 器 具 備 品 13,608百万円
※2 投資その他の資産のその他 ゴルフ会員権の預託保証金に対する 貸倒引当金相当額113百万円を相殺の うえ表示しています。	※2 投資その他の資産のその他 ゴルフ会員権の預託保証金に対する 貸倒引当金相当額113百万円を相殺の うえ表示しています。	※2 投資その他の資産のその他 ゴルフ会員権の預託保証金に対する 貸倒引当金相当額113百万円を相殺の うえ表示しています。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費 目および金額 貸倒引当金繰入額 11百万円 役 員 報 酬 508百万円 給 与 手 当 5,286百万円 賞与引当金繰入額 3,046百万円 退職給付費用 629百万円 福 利 厚 生 費 1,306百万円 教 育 研 修 費 468百万円 不 動 産 賃 借 料 1,717百万円 事 務 委 託 費 2,330百万円 旅 費 交 通 費 532百万円 器 具 備 品 費 527百万円 租 税 公 課 529百万円 減 価 償 却 費 418百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費 目および金額 役 員 報 酬 599百万円 給 与 手 当 5,779百万円 賞与引当金繰入額 3,737百万円 退職給付費用 823百万円 福 利 厚 生 費 1,373百万円 不 動 産 賃 借 料 2,110百万円 事 務 委 託 費 3,916百万円 旅 費 交 通 費 702百万円 器 具 備 品 費 1,080百万円 租 税 公 課 576百万円 減 価 償 却 費 496百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費 目および金額 貸倒引当金繰入額 18百万円 役 員 報 酬 1,043百万円 給 与 手 当 13,237百万円 賞与引当金繰入額 3,598百万円 退職給付費用 1,233百万円 福 利 厚 生 費 2,666百万円 教 育 研 修 費 869百万円 不 動 産 賃 借 料 3,581百万円 事 務 委 託 費 5,881百万円 旅 費 交 通 費 1,151百万円 器 具 備 品 費 3,817百万円 租 税 公 課 1,055百万円 減 価 償 却 費 926百万円
※2 —————	※2 特別利益 投資有価証券売却益 主として㈱アルゴ21株式会社および㈱ ネットマークス株式の売却にともなう ものです。	※2 特別利益 投資有価証券売却益 主としてニイウス コー(株)株式の 売却にともなうものです。
※3 特別損失 投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、日本ビーエ ス放送(株)株式の減損にともなうもので す。	※3 —————	※3 特別損失 イ. 投資有価証券評価減 日本ビーエス放送(株)株式の減損 にともなうものです。 ロ. オフィス統合移転費用 一部オフィスの木場総合セン ターへの移転にともなうもので す。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

I 前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	45,000,000	—	—	45,000,000
合計	45,000,000	—	—	45,000,000
自己株式				
普通株式(注)	4,380,480	123	22,000	4,358,603
合計	4,380,480	123	22,000	4,358,603

(注) 自己株式の増加株式数123株は単元未満株式の買取によるもの、減少株式数22,000株はストック・オプションの行使にともなう自己株式の処分によるものです。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増加	当中間連結 会計期間減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権			—		102	
合計				—		102	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払い

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会(注)	普通株式	3,655百万円	90円	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(注) 効力発生日には、支払開始日を記載しています。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	2,844百万円	利益剰余金	70円	平成18年9月30日	平成18年11月29日

II 当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	45,000,000	180,000,000	—	225,000,000
合計	45,000,000	180,000,000	—	225,000,000
自己株式				
普通株式(注)2	4,291,620	17,166,598	216,000	21,242,218
合計	4,291,620	17,166,598	216,000	21,242,218

(注) 1. 平成19年4月1日付で1株を5株に株式分割したことにより、発行済株式総数は180,000千株増加し225,000千株となっています。

2. 自己株式の増加株式数17,166,598株の内訳は、株式分割による17,166,480株および単元未満株式の買取による118株です。減少株式数216,000株はストック・オプションの行使にともなう自己株式の処分によるものです。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権			—			390
合計				—			390

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払い

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月15日取締役会	普通株式	4,477百万円	110円	平成19年3月31日	平成19年6月1日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年10月25日取締役会	普通株式	4,890百万円	利益剰余金	24円	平成19年9月30日	平成19年11月29日

III 前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	45,000,000	—	—	45,000,000
合計	45,000,000	—	—	45,000,000
自己株式				
普通株式(注)	4,380,480	240	89,100	4,291,620
合計	4,380,480	240	89,100	4,291,620

(注) 自己株式の増加株式数240株は単元未満株式の買取によるもの、減少株式数89,100株はストック・オプションの行使にともなう自己株式の処分によるものです。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権			—			307
合計				—			307

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払い

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月23日定時株主総会(注)	普通株式	3,655百万円	90円	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年10月26日取締役会	普通株式	2,844百万円	70円	平成18年9月30日	平成18年11月29日

(注) 平成18年6月23日定時株主総会決議の配当金に関する効力発生日には、支払開始日を記載しています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	4,477百万円	利益剰余金	110円	平成19年3月31日	平成19年6月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>14,673百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>55,540百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△7,288百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td>△10,988百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>51,936百万円</u></td> </tr> </table>	現金預金勘定	14,673百万円	有価証券勘定	55,540百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,288百万円	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	△10,988百万円	現金及び現金同等物	<u>51,936百万円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>20,558百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>121,666百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△8,184百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td>△23,977百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>110,062百万円</u></td> </tr> </table>	現金預金勘定	20,558百万円	有価証券勘定	121,666百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,184百万円	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	△23,977百万円	現金及び現金同等物	<u>110,062百万円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>20,941百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>112,535百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△7,641百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td>△9,981百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>115,854百万円</u></td> </tr> </table> <p>※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなったエヌ・アール・アイ・ガーデンネットワーク㈱の資産および負債の内訳ならびに子会社株式の売却価額と子会社株式の売却による収入(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>579百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>266百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△199百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の売却価額</td> <td>646百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td>△323百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式の売却による収入</td> <td>322百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	20,941百万円	有価証券勘定	112,535百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,641百万円	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	△9,981百万円	現金及び現金同等物	<u>115,854百万円</u>	流動資産	579百万円	固定資産	266百万円	流動負債	△199百万円	子会社株式の売却価額	646百万円	子会社の現金及び現金同等物	△323百万円	差引：子会社株式の売却による収入	322百万円
現金預金勘定	14,673百万円																																											
有価証券勘定	55,540百万円																																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,288百万円																																											
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	△10,988百万円																																											
現金及び現金同等物	<u>51,936百万円</u>																																											
現金預金勘定	20,558百万円																																											
有価証券勘定	121,666百万円																																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,184百万円																																											
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	△23,977百万円																																											
現金及び現金同等物	<u>110,062百万円</u>																																											
現金預金勘定	20,941百万円																																											
有価証券勘定	112,535百万円																																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,641百万円																																											
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	△9,981百万円																																											
現金及び現金同等物	<u>115,854百万円</u>																																											
流動資産	579百万円																																											
固定資産	266百万円																																											
流動負債	△199百万円																																											
子会社株式の売却価額	646百万円																																											
子会社の現金及び現金同等物	△323百万円																																											
差引：子会社株式の売却による収入	322百万円																																											
※2	※2																																											

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）				
	コンサルティングサービス （百万円）	ITソリューションサービス （百万円）	計 （百万円）	消 去 又 は 全 社 （百万円）	連 結 （百万円）
売 上 高					
1. 外部顧客に対する売上高	13,331	133,120	146,452	—	146,452
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	137	606	744	(744)	—
計	13,469	133,727	147,196	(744)	146,452
営 業 費 用	11,367	114,988	126,355	(744)	125,611
営 業 利 益	2,101	18,738	20,840	0	20,840

	当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）				
	コンサルティングサービス （百万円）	ITソリューションサービス （百万円）	計 （百万円）	消 去 又 は 全 社 （百万円）	連 結 （百万円）
売 上 高					
1. 外部顧客に対する売上高	13,778	151,366	165,145	—	165,145
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	167	480	647	(647)	—
計	13,946	151,846	165,792	(647)	165,145
営 業 費 用	12,520	125,858	138,378	(647)	137,730
営 業 利 益	1,426	25,988	27,414	0	27,414

	前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）				
	コンサルティングサービス （百万円）	ITソリューションサービス （百万円）	計 （百万円）	消 去 又 は 全 社 （百万円）	連 結 （百万円）
売 上 高					
1. 外部顧客に対する売上高	29,870	292,661	322,531	—	322,531
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	266	1,389	1,655	(1,655)	—
計	30,136	294,050	324,187	(1,655)	322,531
営 業 費 用	25,692	254,597	280,290	(1,655)	278,634
営 業 利 益	4,444	39,452	43,897	(0)	43,897

（注）1. 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しています。

コンサルティングサービス……………リサーチ、経営コンサルティング、システムコンサルティング 等

I Tソリューションサービス……………システム開発・パッケージソフトの製品販売、
アウトソーシング・ビューロー・情報提供サービス、
システム機器等の商品販売 等

2. 法人税法の改正にともない、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この結果、従来の方法と比較して、「コンサルティングサービス」について営業費用は4百万円多く、営業利益は4百万円少なく計上され、「I Tソリューションサービス」について営業費用は85百万円多く、営業利益は85百万円少なく計上されています。

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この結果、従来の方法と比較して、「コンサルティングサービス」について営業費用は2百万円多く、営業利益は2百万円少なく計上され、「I Tソリューションサービス」について営業費用は78百万円多く、営業利益は78百万円少なく計上されています。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しています。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しています。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しています。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
(借手側)	(借手側)	(借手側)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>75</td> <td>32</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td>5,469</td> <td>3,532</td> <td>1,936</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>42</td> <td>19</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>5,586</td> <td>3,584</td> <td>2,001</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機 械 装 置	75	32	43	器 具 備 品	5,469	3,532	1,936	ソフトウェア	42	19	22	合 計	5,586	3,584	2,001	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>75</td> <td>44</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td>3,762</td> <td>2,866</td> <td>896</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>42</td> <td>29</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,880</td> <td>2,940</td> <td>939</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機 械 装 置	75	44	30	器 具 備 品	3,762	2,866	896	ソフトウェア	42	29	12	合 計	3,880	2,940	939	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>75</td> <td>38</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td>4,667</td> <td>3,280</td> <td>1,387</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>42</td> <td>24</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4,785</td> <td>3,343</td> <td>1,441</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機 械 装 置	75	38	36	器 具 備 品	4,667	3,280	1,387	ソフトウェア	42	24	17	合 計	4,785	3,343	1,441
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機 械 装 置	75	32	43																																																											
器 具 備 品	5,469	3,532	1,936																																																											
ソフトウェア	42	19	22																																																											
合 計	5,586	3,584	2,001																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機 械 装 置	75	44	30																																																											
器 具 備 品	3,762	2,866	896																																																											
ソフトウェア	42	29	12																																																											
合 計	3,880	2,940	939																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機 械 装 置	75	38	36																																																											
器 具 備 品	4,667	3,280	1,387																																																											
ソフトウェア	42	24	17																																																											
合 計	4,785	3,343	1,441																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
1 年 内 1,571百万円	1 年 内 1,102百万円	1 年 内 1,339百万円																																																												
1 年 超 1,992百万円	1 年 超 1,340百万円	1 年 超 1,558百万円																																																												
合 計 3,563百万円	合 計 2,442百万円	合 計 2,897百万円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																												
支 払 リ ー ス 料 686百万円	支 払 リ ー ス 料 501百万円	支 払 リ ー ス 料 1,234百万円																																																												
減 価 償 却 費 相 当 額 656百万円	減 価 償 却 費 相 当 額 481百万円	減 価 償 却 費 相 当 額 1,181百万円																																																												
支 払 利 息 相 当 額 21百万円	支 払 利 息 相 当 額 11百万円	支 払 利 息 相 当 額 35百万円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算出しています。	同 左	同 左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	同 左	同 左																																																												
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																																												
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																												
1 年 内 228百万円	1 年 内 246百万円	1 年 内 251百万円																																																												
1 年 超 360百万円	1 年 超 365百万円	1 年 超 458百万円																																																												
合 計 588百万円	合 計 611百万円	合 計 709百万円																																																												

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸手側)	(貸手側)	(貸手側)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高 該当事項はありません。	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高 同 左	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高 同 左
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 該当事項はありません。	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 同 左	(2) 未経過リース料期末残高相当額 同 左
(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 該当事項はありません。	(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 同 左	(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 同 左
(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっています。	(4) 利息相当額の算定方法 同 左	(4) 利息相当額の算定方法 同 左
(5) 転貸リースにかかる未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 1,038百万円 1 年 超 2,222百万円 合 計 3,260百万円	(5) 転貸リースにかかる未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 1,212百万円 1 年 超 1,968百万円 合 計 3,180百万円	(5) 転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 1,130百万円 1 年 超 2,033百万円 合 計 3,163百万円
(注) 上記転貸リースにかかる額が、借手側未経過リース料中間期末残高相当額に含まれています。	(注) 上記転貸リースにかかる額が、借手側未経過リース料中間期末残高相当額に含まれています。	(注) 上記転貸リースにかかる額が、借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれています。
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 141百万円 1 年 超 74百万円 合 計 216百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 32百万円 1 年 超 40百万円 合 計 73百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 87百万円 1 年 超 58百万円 合 計 145百万円

(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	14,141	53,879	39,737
(2) 債券	12,995	12,994	△0
①国債・地方債等	9,994	9,994	0
②社債	3,000	2,999	△0
(3) その他	1,625	1,604	△21
計	28,762	68,478	39,716

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなったものはありません。なお、時価のある株式については、原則として中間連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理をおこなうこととしています。

2. 投資事業有限責任組合等に対する出資持分については、構成資産を時価評価したうえで、(3) その他に含めて表示しています。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	15,243
マネー・マネジメント・ファンド	6,556
フリー・ファイナンシャル・ファンド	13,005
キャッシュ・リザーブ・ファンド	4,000
コマーシャル・ペーパー	21,983

II 当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	13,255	35,329	22,073
(2) 債券	31,977	31,976	△1
①国債・地方債等	25,977	25,982	4
②社債	6,000	5,993	△6
(3) その他	1,278	1,483	205
計	46,511	68,788	22,277

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなったものはありません。なお、時価のある株式については、原則として中間連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理をおこなうこととしています。

2. 投資事業有限責任組合等に対する出資持分については、構成資産を時価評価したうえで、(3) その他に含めて表示しています。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	15,535
マネー・マネジメント・ファンド	4,575
フリー・ファイナンシャル・ファンド	23,050
キャッシュ・リザーブ・ファンド	19,023
コマーシャル・ペーパー	43,040

Ⅲ 前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	14,117	51,141	37,023
(2) 債券	21,981	21,981	0
①国債・地方債等	17,981	17,981	0
②社債	4,000	4,000	0
(3) その他	1,343	1,646	302
計	37,443	74,769	37,325

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなったものはありません。なお、時価のある株式については、原則として連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理をおこなうこととしています。

2. 投資事業有限責任組合等に対する出資持分については、構成資産を時価評価したうえで、(3) その他に含めて表示しています。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	15,542
マネー・マネジメント・ファンド	6,565
フリー・ファイナンシャル・ファンド	37,025
キャッシュ・リザーブ・ファンド	8,002
コマーシャル・ペーパー	38,960

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社グループ（当社および連結子会社）は、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。	同 左	同 左

（ストック・オプション等関係）

I 前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. スtock・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額および科目名

売上原価	53百万円
販売費及び一般管理費	48百万円

2. スtock・オプションの内容

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりです。

	第6回新株予約権	第7回新株予約権
付与対象者の区分および人数	当社の取締役（8人） 当社の執行役員（28人） 当社国内子会社の取締役（6人）	当社の取締役（8人） 当社の執行役員、研究理事および参与（32人） 当社国内子会社の取締役（6人）
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 80,000株	普通株式 18,900株
付与日	平成18年9月11日	平成18年9月11日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	自 平成21年7月1日 至 平成25年6月30日	自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日
権利行使価格（円）	16,409	1
付与日における公正な評価単価（円）	4,322	15,733

（注）ストック・オプションの数を株式数に換算して記載しています。

II 当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. ストック・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額および科目名

売上原価	129百万円
販売費及び一般管理費	122百万円

2. ストック・オプションの内容

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりです。

	第8回新株予約権	第9回新株予約権
付与対象者の区分および人数	当社の取締役（8人） 当社の執行役員および従業員（役員待遇）（29人） 当社子会社の取締役（6人）	当社の取締役（8人） 当社の執行役員および従業員（役員待遇）（32人） 当社子会社の取締役（6人）
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 422,500株	普通株式 96,500株
付与日	平成19年7月10日	平成19年7月10日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	自 平成22年7月1日 至 平成26年6月30日	自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日
権利行使価格（円）	3,680	1
付与日における公正な評価単価（円）	1,030	3,619

（注）ストック・オプションの数を株式数に換算して記載しています。

Ⅲ 前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額および科目名

売上原価	162百万円
販売費及び一般管理費	144百万円

2. ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分および人数	当社の取締役および執行役員(31人) 当社国内子会社の取締役(12人)	当社の取締役および執行役員(33人) 当社国内子会社の取締役(11人)	当社の取締役、執行役員および従業員(役員待遇)(34人) 当社国内子会社の取締役(12人)
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 80,500株	普通株式 83,000株	普通株式 84,500株
付与日	平成14年6月27日	平成15年8月12日	平成16年6月24日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
付与対象者の区分および人数	当社の取締役、執行役員および従業員(役員待遇)(32人) 当社国内子会社の取締役(12人)	当社の取締役、執行役員および従業員(役員待遇)(36人) 当社国内子会社の取締役(12人)	当社の取締役および執行役員(36人) 当社国内子会社の取締役(6人)
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 81,500株	普通株式 19,100株	普通株式 80,000株
付与日	平成17年7月1日	平成17年7月1日	平成18年9月11日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日	自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日	自 平成21年7月1日 至 平成25年6月30日

	第7回新株予約権
付与対象者の区分および人数	当社の取締役、執行役員および従業員(役員待遇)(40人) 当社国内子会社の取締役(6人)
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 18,900株
付与日	平成18年9月11日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日

(注) ストック・オプションの数を株式数に換算して記載しています。新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は100株です。なお、株式分割(平成19年4月1日付)にともない、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数が100株から500株に調整されています。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

①ストック・オプションの数

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権
権利確定前（株）							
前連結会計年度末	80,500	—	84,500	81,500	19,100	—	—
付与	—	—	—	—	—	80,000	18,900
失効	12,500	—	3,000	—	—	—	—
権利確定	—	—	81,500	—	19,100	—	—
未確定残	68,000	—	—	81,500	—	80,000	18,900
権利確定後（株）							
前連結会計年度末	—	45,300	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	81,500	—	19,100	—	—
権利行使	—	26,100	45,300	—	17,700	—	—
失効	—	3,000	—	—	—	—	—
未行使残	—	16,200	36,200	—	1,400	—	—

（注）各新株予約権には権利確定条件を付していないため、行使が可能となったストック・オプションについて、権利が確定したものと記載しています。

②単価情報

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権
権利行使価格（円）	17,913	10,088	11,418	11,594	1	16,409	1
行使時平均株価（円）	—	15,958	17,245	—	15,920	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	—	—	—	—	—	4,322	15,733

（注）株式分割（平成19年4月1日付）にともない、権利行使価格が次のとおり調整されています。なお、第5回新株予約権および第7回新株予約権の権利行使価格の調整はありません。

新株予約権の名称	調整前（円）	調整後（円）
第1回新株予約権	17,913	3,583
第2回新株予約権	10,088	2,018
第3回新株予約権	11,418	2,284
第4回新株予約権	11,594	2,319
第6回新株予約権	16,409	3,282

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値および見積方法

	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権
株価変動性 ※1	34.2%	29.7%
予想残存期間 ※2	4年10ヶ月	1年4ヶ月
予想配当 ※3	170円/株	170円/株
無リスク利子率 ※4	1.178%	0.556%

※1 第6回新株予約権は、平成13年12月（上場時）から平成18年9月まで、第7回新株予約権は、1年4ヶ月間（平成17年5月から平成18年9月まで）の株価実績に基づき算定しています。

※2 合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点までの期間と推定しています。

※3 付与日における、平成19年3月期の予想年間配当額を使用しています。

※4 予想残存期間に対応する期間の、国債の利回りを使用しています。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、過去の失効実績に基づいて見積りをおこなっています。

(企業結合等関係)

I 前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 結合当事企業の名称および事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称および事業の内容

①結合企業

名称 榊野村総合研究所(当社)

事業の内容 コンサルティングサービスおよびITソリューションサービス

②被結合企業

名称 エヌ・アール・アイ・データサービス㈱(当社の完全子会社)

事業の内容 情報システムの運用および監視、情報通信のシステムサービスの提供

(2) 企業結合の法的形式および結合後企業の名称

当社を存続会社、エヌ・アール・アイ・データサービス㈱を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は榊野村総合研究所となっています。なお、合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの競争力強化に資するべく経営の一層の効率化を図るとともに、営業、企画・設計・開発からシステム運用までの一体運営をさらに強化し、顧客ニーズに対する機動的対応を図るため、当社の完全子会社であるエヌ・アール・アイ・データサービス㈱と合併しました。

2. 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。したがって、当該会計処理が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

II 当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

III 前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(当社と、完全子会社であったエヌ・アール・アイ・データサービス㈱との合併)

1. 結合当事企業の名称および事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称および事業の内容

①結合企業

名称 榊野村総合研究所(当社)

事業の内容 コンサルティングサービスおよびITソリューションサービス

②被結合企業

名称 エヌ・アール・アイ・データサービス㈱(当社の完全子会社)

事業の内容 情報システムの運用および監視、情報通信のシステムサービスの提供

(2) 企業結合の法的形式および結合後企業の名称

当社を存続会社、エヌ・アール・アイ・データサービス㈱を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は榊野村総合研究所となっています。なお、合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの競争力強化に資するべく経営の一層の効率化を図るとともに、営業、企画・設計・開発からシステム運用までの一体運営をさらに強化し、顧客ニーズに対する機動的対応を図るため、当社の完全子会社であるエヌ・アール・アイ・データサービス㈱と合併しました。

2. 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。したがって、当該会計

処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(子会社の企業結合)

1. 結合当事企業の名称および事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称および事業の内容

①結合企業

名称 Nomura Research Institute America, Inc.

事業の内容 研究調査、情報システムの開発および運用

②被結合企業

イ. 名称 NRI Holding America Inc.

事業の内容 持株会社

ロ. 名称 NRI Pacific Inc.

事業の内容 情報技術分野の新技术、新商品の調査および情報提供

ハ. 名称 NRI Investment America, Inc.

事業の内容 投資会社

(2) 企業結合の法的形式および結合後企業の名称

Nomura Research Institute America, Inc.を存続会社、NRI Holding America Inc.、NRI Pacific Inc.およびNRI Investment America, Inc.を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はNomura Research Institute America, Inc.となっています。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの北米における拠点を再編し、経営の一層の効率化を図ったものです。

2. 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
1. 1株当たり純資産額 5,063.17円	1. 1株当たり純資産額 1,085.82円	1. 1株当たり純資産額 5,304.20円								
2. 1株当たり中間純利益 331.94円	2. 1株当たり中間純利益 90.05円	2. 1株当たり当期純利益 664.77円								
3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 331.43円	3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 84.96円	3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 650.95円								
	<p>当社は、平成19年4月1日付で株式1株につき5株の株式分割をおこなっています。当該株式分割が前期首におこなわれたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</th> <th>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 1株当たり 純資産額 1,012.63円</td> <td>(1) 1株当たり 純資産額 1,060.84円</td> </tr> <tr> <td>(2) 1株当たり 中間純利益金額 66.39円</td> <td>(2) 1株当たり 当期純利益金額 132.95円</td> </tr> <tr> <td>(3) 潜在株式調整 後1株当たり中間 純利益金額 66.29円</td> <td>(3) 潜在株式調整 後1株当たり当期 純利益金額 130.19円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(1) 1株当たり 純資産額 1,012.63円	(1) 1株当たり 純資産額 1,060.84円	(2) 1株当たり 中間純利益金額 66.39円	(2) 1株当たり 当期純利益金額 132.95円	(3) 潜在株式調整 後1株当たり中間 純利益金額 66.29円	(3) 潜在株式調整 後1株当たり当期 純利益金額 130.19円	
前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)									
(1) 1株当たり 純資産額 1,012.63円	(1) 1株当たり 純資産額 1,060.84円									
(2) 1株当たり 中間純利益金額 66.39円	(2) 1株当たり 当期純利益金額 132.95円									
(3) 潜在株式調整 後1株当たり中間 純利益金額 66.29円	(3) 潜在株式調整 後1株当たり当期 純利益金額 130.19円									

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 1株当たり中間純利益	1. 1株当たり中間純利益	1. 1株当たり当期純利益
(1) 中間純利益	(1) 中間純利益	(1) 当期純利益
13,486百万円	18,337百万円	27,019百万円
(2) 普通株主に帰属しない金額	(2) 普通株主に帰属しない金額	(2) 普通株主に帰属しない金額
－百万円	－百万円	－百万円
(3) 普通株式にかかる中間純利益	(3) 普通株式にかかる中間純利益	(3) 普通株式にかかる当期純利益
13,486百万円	18,337百万円	27,019百万円
(4) 期中平均株式数	(4) 期中平均株式数	(4) 期中平均株式数
40,628,950株	203,639,610株	40,644,174株
2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益
(1) 中間純利益調整額	(1) 中間純利益調整額	(1) 当期純利益調整額
－百万円	－百万円	－百万円
(2) 普通株式増加数	(2) 普通株式増加数	(2) 普通株式増加数
61,789株	12,199,574株	862,919株
3. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	3. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	3. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
(1) 平成14年6月27日発行の新株予約権	(1) 平成14年6月27日発行の新株予約権	平成14年6月27日発行の新株予約権
①新株予約権の目的となる株式の数	①新株予約権の目的となる株式の数	①新株予約権の目的となる株式の数
68,000株	325,000株	65,000株
②新株予約権の行使時の払込金額	②新株予約権の行使時の払込金額	②新株予約権の行使時の払込金額
1株当たり17,913円	1株当たり3,583円	1株当たり17,913円
③新株予約権が存在する期間の期中平均株価	③新株予約権が存在する期間の期中平均株価	③新株予約権が存在する期間の期中平均株価
14,445.76円	3,351.45円	15,905.61円
(2) 平成18年9月11日発行の新株予約権	(2) 平成19年7月10日発行の新株予約権	
①新株予約権の目的となる株式の数	①新株予約権の目的となる株式の数	
80,000株	422,500株	
②新株予約権の行使時の払込金額	②新株予約権の行使時の払込金額	
1株当たり16,409円	1株当たり3,680円	
③新株予約権が存在する期間の期中平均株価	③新株予約権が存在する期間の期中平均株価	
15,872.86円	3,740.54円	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
1. 純資産の部の合計額 205,876百万円	1. 純資産の部の合計額 221,635百万円	1. 純資産の部の合計額 216,232百万円
2. 純資産の部の合計額から控除する金額 102百万円 (うち新株予約権) (102百万円)	2. 純資産の部の合計額から控除する金額 390百万円 (うち新株予約権) (390百万円)	2. 純資産の部の合計額から控除する金額 307百万円 (うち新株予約権) (307百万円)
3. 普通株式にかかる中間連結会計期間末の純資産額 205,774百万円	3. 普通株式にかかる中間連結会計期間末の純資産額 221,244百万円	3. 普通株式にかかる連結会計年度末の純資産額 215,925百万円
4. 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間連結会計期間末の普通株式の数 40,641,397株	4. 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間連結会計期間末の普通株式の数 203,757,782株	4. 1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数 40,708,380株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>(転換社債型新株予約権付社債の発行)</p> <p>平成18年11月15日開催の当社取締役会において、株式会社野村総合研究所第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行について以下のとおり決議しました。</p> <p>1. 発行総額 500億円</p> <p>2. 発行価額 額面100円につき金100円 (各社債の金額 金100万円の1種)</p> <p>3. 利率 本新株予約権付社債には利息を付さない。</p> <p>4. 償還期限 平成26年3月31日 (額面100円につき金100円で償還)</p> <p>5. 払込期日 平成18年12月5日 (平成18年11月27日から平成18年11月29日までの間のいずれかの日において正式に決定する予定。)</p> <p>6. 資金の用途 ソフトウェア開発投資、システム開発用機器およびデータセンターの新設等の設備資金、拠点の新設にともなう保証金の預託および運転資金に充当する予定。</p>	<p>—————</p>	<p>(株式の分割)</p> <p>当社株式の1投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家がより投資しやすい環境を整えることを目的として、株式の分割をおこないました。</p> <p>1. 分割の方法</p> <p>平成19年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、平成19年4月1日付で、その所有する株式1株を5株に分割しました。</p> <p>2. 分割により増加した株式数</p> <p>分割前の当社発行済株式総数 45,000,000株</p> <p>分割により増加した株式数 180,000,000株</p> <p>分割後の当社発行済株式総数 225,000,000株</p> <p>3. 当該株式分割が前連結会計年度の開始日(平成17年4月1日)におこなわれたと仮定した場合の、前連結会計年度および当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="1008 1232 1442 1556"> <thead> <tr> <th></th> <th>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</th> <th>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 1株当たり純資産額</td> <td>1,030.55円</td> <td>1,060.84円</td> </tr> <tr> <td>(2) 1株当たり当期純利益</td> <td>103.94円</td> <td>132.95円</td> </tr> <tr> <td>(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>103.86円</td> <td>130.19円</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(1) 1株当たり純資産額	1,030.55円	1,060.84円	(2) 1株当たり当期純利益	103.94円	132.95円	(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	103.86円	130.19円
	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
(1) 1株当たり純資産額	1,030.55円	1,060.84円												
(2) 1株当たり当期純利益	103.94円	132.95円												
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	103.86円	130.19円												

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
<p>7. 新株予約権の内容</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の数 本新株予約権の行使請求により当社が当社の普通株式を新たに発行または当社の有する当社の普通株式を処分する数は、行使請求にかかる本新株予約権付社債の金額の合計額を下記(3)の転換価額で除して得られる数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整はおこなわない。</p> <p>(3) 転換価額 平成18年11月27日から平成18年11月29日までの間のいずれかの日の（株）東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値（当日に終値がない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に、同日に123%から128%の範囲内で決定される値を乗じて算出される金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、その端数を切り捨てるものとする。 なお、上記計算の結果算出される転換価額が14,314円を下回るときは、本新株予約権付社債の発行を中止する。</p> <p>8. 新株予約権の行使期間 平成19年1月4日から 平成26年3月28日まで</p>		<p>（新株の発行） 平成19年6月22日開催の取締役会において、平成19年7月10日（以下「割当日」という）付でストックオプションとして新株予約権を次のとおり割り当てることを決議しました。</p> <p>1. 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額を時価を基準として決定するもの</p> <p>(1) 付与対象者の区分および人数（割当予定数）： 当社の取締役、執行役員および従業員（役員待遇）（37人） 当社子会社の取締役（6人）</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類および数（割当予定数）： 普通株式422,500株</p> <p>(3) 新株予約権の行使時の払込金額： 割当日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）または割当日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）のいずれか高い金額とする。</p> <p>(4) 新株予約権の行使期間： 自 平成22年7月1日 至 平成26年6月30日</p> <p>(5) 新株予約権の譲渡に関する事項： 権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることはできない。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>2. 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額を1株当たり1円とするもの</p> <p>(1) 付与対象者の区分および人数（割当予定数）： 当社の取締役、執行役員および従業員（役員待遇）（40人） 当社子会社の取締役（6人）</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類および数（割当予定数）： 普通株式96,500株</p> <p>(3) 新株予約権の行使時の払込金額： 1株当たり1円。</p> <p>(4) 新株予約権の行使期間： 自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日</p> <p>(5) 新株予約権の譲渡に関する事項： 権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることはできない。</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

①生産実績

事業の種類別セグメントごとの生産実績は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前年同期比	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)
コンサルティングサービス	7,249	7,490	3.3	16,689
I Tソリューションサービス	88,618	105,306	18.8	190,161
開発・製品販売	46,994	58,680	24.9	102,199
運用サービス	41,623	46,626	12.0	87,961
合 計	95,867	112,797	17.7	206,850

- (注) 1. 金額は製造原価によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

②外注実績

事業の種類別セグメントごとの外注実績および生産実績に占める割合は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前年同期比	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額	割合	金額	割合		金額	割合
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(%)
コンサルティングサービス	2,083	28.7	2,064	27.6	△0.9	5,566	33.4
I Tソリューションサービス	44,167	49.8	55,553	52.8	25.8	96,758	50.9
開発・製品販売	31,067	66.1	40,371	68.8	29.9	69,154	67.7
運用サービス	13,100	31.5	15,182	32.6	15.9	27,603	31.4
合 計	46,251	48.2	57,618	51.1	24.6	102,324	49.5

- (注) 1. 上記の金額のうち、中国企業への外注実績および総外注実績に対する割合は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前年同期比	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額	割合	金額	割合		金額	割合
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(%)
中国企業への外注実績	5,331	11.5	7,887	13.7	47.9	12,406	12.1

2. 金額は製造原価によっています。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントごとの受注状況は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受 注 高			
	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
コンサルティングサービス	16,954	16,820	△0.8	29,594
I T ソリューションサービス	96,611	107,561	11.3	295,584
開発・製品販売	72,684	76,257	4.9	135,108
運用サービス	12,359	23,045	86.5	131,146
商品販売	11,567	8,257	△28.6	29,329
合 計	113,566	124,381	9.5	325,179

事業の種類別セグメントの名称	受 注 残 高			
	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前年同期比	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
コンサルティングサービス	6,913	6,094	△11.8	3,054
I T ソリューションサービス	92,310	88,232	△4.4	132,075
開発・製品販売	36,430	24,604	△32.5	22,428
運用サービス	55,880	63,628	13.9	109,647
合 計	99,224	94,327	△4.9	135,129

- (注) 1. 金額は販売価格によっています。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 3. 継続的な役務提供をおこない利用度数等に応じて料金をいただくサービスについては、各連結会計年度末時点で翌期の売上見込額を受注額に計上しています。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントごとの販売実績は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前年同期比	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)
コンサルティングサービス	13,331	13,778	3.4	29,870
ITソリューションサービス	133,120	151,366	13.7	292,661
開発・製品販売	59,134	74,038	25.2	135,702
運用サービス	61,388	69,059	12.5	126,596
商品販売	12,596	8,268	△34.4	30,363
合計	146,452	165,145	12.8	322,531

(注) 1. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
野村ホールディングス㈱	44,388	30.3	49,092	29.7	106,290	33.0
㈱セブン&アイ・ホールディングス	17,703	12.1	18,223	11.0	36,195	11.2

原則として、相手先の子会社向けの販売実績を含めています。

- リース会社等を経由した販売については、最終的にサービス等の提供を受けた顧客向けの販売実績を含めています。
- 金額はセグメント間の内部売上高又は振替高を除いた外部顧客に対する売上高によっています。
- 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

業種別売上高と売上高構成比率は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金融サービス業	94,097	64.3	110,941	67.2	210,997	65.4
流通業	23,669	16.2	22,648	13.7	45,637	14.1
その他民間企業	16,578	11.3	18,222	11.0	37,611	11.7
官公庁	12,105	8.3	13,332	8.1	28,285	8.8
合計	146,452	100.0	165,145	100.0	322,531	100.0

(注) 1. リース会社等を経由した販売については、最終的にサービス等の提供を受けた顧客向けの販売実績を含めています。

- 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

6. 設備投資、減価償却費および研究開発費の状況

(1) 設備投資実績

固定資産の種類ごとの設備投資実績は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前年同期比	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)
有形固定資産	4,450	9,900	122.5	17,446
無形固定資産	5,474	8,790	60.6	12,456
合計	9,924	18,690	88.3	29,903

(2) 減価償却費実績

固定資産の種類ごとの減価償却費実績は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前年同期比	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)
有形固定資産	3,122	3,969	27.1	7,172
無形固定資産	4,787	3,099	△35.3	12,622
合計	7,909	7,069	△10.6	19,795

(3) 研究開発費実績

事業の種類別セグメントごとの研究開発費実績は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前年同期比	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)
コンサルティングサービス	228	278	21.7	483
ITソリューションサービス	944	1,783	88.9	2,380
合計	1,172	2,061	75.8	2,864

7. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		前期末比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金預金		3,988		7,994		9,505		△1,511	△15.9
2. 売掛金		40,145		30,618		49,952		△19,334	△38.7
3. 開発等未収収益		21,986		26,961		16,751		10,210	60.9
4. 有価証券		55,540		121,666		112,535		9,130	8.1
5. 商品		2,333		497		287		210	73.1
6. 仕掛品		38		289		—		289	—
7. 繰延税金資産		7,226		6,590		7,831		△1,241	△15.8
8. その他		2,030		2,179		1,265		913	72.2
9. 貸倒引当金		△61		△57		△66		9	△13.7
流動資産合計		133,227	47.0	196,740	54.9	198,063	55.2	△1,323	△0.7
II 固定資産									
1. 有形固定資産 ※1									
(1) 建物		14,398		26,003		16,850		9,152	54.3
(2) 構築物		317		444		305		138	45.4
(3) 機械装置		7,344		8,259		8,337		△78	△0.9
(4) 器具備品		5,928		7,165		7,018		146	2.1
(5) 土地		9,486		9,486		9,486		—	—
(6) 建設仮勘定		216		—		3,813		△3,813	△100.0
有形固定資産合計		37,692	13.3	51,359	14.3	45,812	12.8	5,546	12.1
2. 無形固定資産									
(1) ソフトウェア		20,314		24,796		19,219		5,577	29.0
(2) 電話加入権等		580		554		551		3	0.6
無形固定資産合計		20,895	7.4	25,351	7.1	19,770	5.5	5,580	28.2
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		71,312		50,074		65,611		△15,537	△23.7
(2) 関係会社株式		8,862		8,990		8,763		226	2.6
(3) 長期貸付金		—		7,317		7,263		53	0.7
(4) 長期差入保証金		9,772		9,766		10,434		△667	△6.4
(5) 繰延税金資産		—		5,698		—		5,698	—
(6) その他 ※2		1,681		2,809		2,966		△156	△5.3
(7) 貸倒引当金		△22		△22		△22		—	—
投資その他の資産合計		91,606	32.3	84,635	23.6	95,017	26.5	△10,382	△10.9
固定資産合計		150,194	53.0	161,346	45.1	160,601	44.8	745	0.5
資産合計		283,422	100.0	358,087	100.0	358,665	100.0	△578	△0.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		前期末比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		31,288		36,197		33,941		2,255	6.6
2. 未払法人税等		8,836		10,107		11,725		△1,618	△13.8
3. 未払消費税等		1,390		1,069		1,630		△560	△34.4
4. 関係会社預り金		6,902		7,836		6,810		1,025	15.1
5. 賞与引当金		9,300		11,200		11,100		100	0.9
6. その他		9,615		13,740		19,479		△5,739	△29.5
流動負債合計		67,333	23.8	80,151	22.4	84,688	23.6	△4,537	△5.4
II 固定負債									
1. 新株予約権付社債		—		50,000		50,000		—	—
2. 繰延税金負債		3,416		—		404		△404	△100.0
3. 退職給付引当金		22,960		23,367		22,971		396	1.7
4. 受入保証金		652		782		792		△10	△1.3
固定負債合計		27,029	9.5	74,149	20.7	74,167	20.7	△18	△0.0
負債合計		94,362	33.3	154,300	43.1	158,856	44.3	△4,555	△2.9
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		18,600	6.6	18,600	5.2	18,600	5.2	—	—
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金		14,800		14,800		14,800		—	—
(2) その他資本剰余金		—		40		—		—	—
資本剰余金合計		14,800	5.2	14,840	4.1	14,800	4.1	40	0.3
3. 利益剰余金									
(1) 利益準備金		570		570		570		—	—
(2) その他利益剰余金									
プログラム等準備金		6,044		4,431		4,431		—	—
特別償却準備金		104		33		33		—	—
固定資産圧縮積立金		—		73		73		—	—
別途積立金		127,070		172,070		127,070		—	—
繰越利益剰余金		46,074		26,235		58,886		—	—
利益剰余金合計		179,864	63.5	203,415	56.8	191,065	53.3	12,349	6.5
4. 自己株式		△47,893	△16.9	△46,683	△13.0	△47,157	△13.1	474	△1.0
株主資本合計		165,371	58.3	190,172	53.1	177,308	49.4	12,864	7.3
II 評価・換算差額等									
その他有価証券評価差額金		23,585	8.3	13,223	3.7	22,193	6.2	△8,969	△40.4
評価・換算差額等合計		23,585	8.3	13,223	3.7	22,193	6.2	△8,969	△40.4
III 新株予約権		102	0.0	390	0.1	307	0.1	83	27.1
純資産合計		189,059	66.7	203,786	56.9	199,809	55.7	3,977	2.0
負債・純資産合計		283,422	100.0	358,087	100.0	358,665	100.0	△578	△0.2

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前年同期比		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		140,695	100.0	158,179	100.0	17,483	12.4	310,280	100.0
II 売上原価	※1	102,968	73.2	109,825	69.4	6,856	6.7	227,907	73.5
売上総利益		37,726	26.8	48,353	30.6	10,626	28.2	82,373	26.5
III 販売費及び一般管理費	※1	18,961	13.5	23,235	14.7	4,274	22.5	42,525	13.7
営業利益		18,765	13.3	25,118	15.9	6,352	33.9	39,847	12.8
IV 営業外収益									
1. 受取利息		5		75				28	
2. 受取配当金		906		1,113				1,051	
3. その他営業外収益	※2	121		378				461	
営業外収益合計		1,034	0.7	1,567	1.0	533	51.6	1,542	0.5
V 営業外費用									
1. 支払利息		7		21				21	
2. その他営業外費用	※3	8		25				165	
営業外費用合計		15	0.0	47	0.0	31	197.8	187	0.1
経常利益		19,783	14.1	26,638	16.8	6,854	34.6	41,202	13.3
VI 特別利益	※4	25,927	18.4	1,380	0.9	△24,546	△94.7	29,067	9.4
VII 特別損失	※5	157	0.1	—	—	△157	△100.0	1,640	0.5
税引前中間(当期)純利益		45,553	32.4	28,019	17.7	△17,534	△38.5	68,630	22.1
法人税、住民税及び事業税		8,580	6.1	9,970	6.3	1,390	16.2	20,140	6.5
法人税等調整額		△589	△0.4	1,222	0.8	1,811	—	△3,207	△1.0
中間(当期)純利益		37,562	26.7	16,827	10.6	△20,735	△55.2	51,697	16.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

I 前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		プログラム等 準備金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (百万円)	18,600	14,800	14,800	570	7,393	176	120,070	17,856	146,067	△48,133	131,334	
中間会計期間中の変動額												
プログラム等準備金の取崩(注)					△1,349			1,349	—		—	
特別償却準備金の取崩(注)						△71		71	—		—	
別途積立金の積立(注)							7,000	△7,000	—		—	
剰余金の配当(注)								△3,655	△3,655		△3,655	
中間純利益								37,562	37,562		37,562	
自己株式の取得										△1	△1	
自己株式の処分								△109	△109	241	132	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)												
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	—	—	△1,349	△71	7,000	28,217	33,797	239	34,037	
平成18年9月30日残高 (百万円)	18,600	14,800	14,800	570	6,044	104	127,070	46,074	179,864	△47,893	165,371	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	37,369	37,369	—	168,703
中間会計期間中の変動額				
プログラム等準備金の取崩(注)				—
特別償却準備金の取崩(注)				—
別途積立金の積立(注)				—
剰余金の配当(注)				△3,655
中間純利益				37,562
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				132
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	△13,783	△13,783	102	△13,680
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	△13,783	△13,783	102	20,356
平成18年9月30日残高 (百万円)	23,585	23,585	102	189,059

(注) 平成18年6月23日開催の第41回定時株主総会における利益処分項目です。

II 当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	株主資本												自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金					利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金								
						プログラム等 準備金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高 (百万円)	18,600	14,800	—	14,800	570	4,431	33	73	127,070	58,886	191,065	△47,157	177,308	
中間会計期間中の変動額														
別途積立金の積立									45,000	△45,000	—		—	
剰余金の配当										△4,477	△4,477		△4,477	
中間純利益										16,827	16,827		16,827	
自己株式の取得												△0	△0	
自己株式の処分			40	40								474	515	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)														
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	40	40	—	—	—	—	45,000	△32,650	12,349	474	12,864	
平成19年9月30日残高 (百万円)	18,600	14,800	40	14,840	570	4,431	33	73	172,070	26,235	203,415	△46,683	190,172	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	22,193	22,193	307	199,809
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△4,477
中間純利益				16,827
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				515
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	△8,969	△8,969	83	△8,886
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	△8,969	△8,969	83	3,977
平成19年9月30日残高 (百万円)	13,223	13,223	390	203,786

Ⅲ 前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本											株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金					自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金						利益 剰余金 合計	
					プログラム等 準備金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	18,600	14,800	14,800	570	7,393	176	—	120,070	17,856	146,067	△48,133	131,334
当期中の変動額												
プログラム等準備金の取崩(注)					△1,349				1,349	—		—
プログラム等準備金の取崩					△1,613				1,613	—		—
特別償却準備金の取崩(注)						△71			71	—		—
特別償却準備金の取崩						△71			71	—		—
固定資産圧縮積立金の積立							73		△73	—		—
別途積立金の積立(注)								7,000	△7,000	—		—
剰余金の配当(注)									△3,655	△3,655		△3,655
剰余金の配当									△2,844	△2,844		△2,844
当期純利益									51,697	51,697		51,697
自己株式の取得											△3	△3
自己株式の処分									△198	△198	979	780
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)												
当期中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△2,962	△142	73	7,000	41,029	44,998	975	45,973
平成19年3月31日残高 (百万円)	18,600	14,800	14,800	570	4,431	33	73	127,070	58,886	191,065	△47,157	177,308

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	37,369	37,369	—	168,703
当期中の変動額				
プログラム等準備金の取崩(注)				—
プログラム等準備金の取崩				—
特別償却準備金の取崩(注)				—
特別償却準備金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の積立				—
別途積立金の積立(注)				—
剰余金の配当(注)				△3,655
剰余金の配当				△2,844
当期純利益				51,697
自己株式の取得				△3
自己株式の処分				780
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	△15,175	△15,175	307	△14,868
当期中の変動額合計 (百万円)	△15,175	△15,175	307	31,105
平成19年3月31日残高 (百万円)	22,193	22,193	307	199,809

(注) 平成18年6月23日開催の第41回定時株主総会における利益処分項目です。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法

売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

満期保有目的の債券

償却原価法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しています。なお、技術進歩による陳腐化の著しい一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しています。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	15～50年
機械装置	3～15年
器具備品	3～6年

(2) 無形固定資産

販売目的ソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっています。なお、残存有効期間は原則として3年です。

また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しています。なお、利用可能期間は最長5年です。

その他の無形固定資産については、定額法を採用しています。

5. 繰延資産の処理の方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しています。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しています。

会計基準移行時差異については、移行年度に全額を処理しています。

数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から処理しています。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。

8. 収益および費用の計上基準

リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しています。

なお、中間期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、中間貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しています。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。

(2) 中間会計期間にかかる納付税額および法人税等調整額

当中間会計期間にかかる納付税額および法人税等調整額は、当事業年度において予定している圧縮積立金、特別償却準備金、その他租税特別措置法上の諸準備金の積立および取崩しを前提として、当中間会計期間にかかる金額を計算しています。

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正にともない、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより、営業利益、経常利益、および税引前中間純利益はそれぞれ81百万円減少しています。

(6) 追加情報

(有形固定資産の減価償却の方法)

平成19年度の法人税法改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

これにより、営業利益、経常利益および税引前中間純利益がそれぞれ79百万円減少しています。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 50,998百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 53,685百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 51,106百万円
※2 投資その他の資産のその他 ゴルフ会員権の預託保証金に対する 貸倒引当金相当額113百万円を相殺の うえ表示しています。	※2 投資その他の資産のその他 ゴルフ会員権の預託保証金に対する 貸倒引当金相当額113百万円を相殺の うえ表示しています。	※2 投資その他の資産のその他 ゴルフ会員権の預託保証金に対する 貸倒引当金相当額113百万円を相殺の うえ表示しています。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 2,948百万円 無形固定資産 4,737百万円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 3,775百万円 無形固定資産 3,030百万円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 6,788百万円 無形固定資産 12,309百万円
※2 その他営業外収益のうち主要なもの 有価証券利息 49百万円	※2 その他営業外収益のうち主要なもの 有価証券利息 312百万円	※2 その他営業外収益のうち主要なもの 有価証券利息 227百万円
※3 その他営業外費用のうち主要なもの 投資事業組合費用 6百万円	※3 その他営業外費用のうち主要なもの 投資事業組合費用 15百万円	※3 その他営業外費用のうち主要なもの 投資事業組合費用 100百万円 社債発行費 60百万円
※4 特別利益のうち主要なもの 抱合せ株式消滅差益 25,927百万円 当該利益は、完全子会社であるエ ヌ・アール・アイ・データサービス㈱ との合併にともない、当該子会社株式 の帳簿価額と増加株主資本との差額を 特別利益として計上したものです。	※4 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 1,371百万円 主として㈱アルゴ21株式および㈱ ネットマークス株式の売却にともなう ものです。	※4 特別利益のうち主要なもの 抱合せ株式消滅差益 25,927百万円 当該利益は、完全子会社であるエ ヌ・アール・アイ・データサービス㈱ との合併にともない、当該子会社株式 の帳簿価額と増加株主資本との差額を 特別利益として計上したものです。
※5 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価減 149百万円	※5 —————	※5 特別損失のうち主要なもの オフィス統合移転費用 1,429百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

I 前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式 普通株式(注)	4,380,480	123	22,000	4,358,603
合計	4,380,480	123	22,000	4,358,603

(注) 自己株式の増加株式数123株は単元未満株式の買取によるもの、減少株式数22,000株はストック・オプションの行使にともなう自己株式の処分によるものです。

II 当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式 普通株式(注)	4,291,620	17,166,598	216,000	21,242,218
合計	4,291,620	17,166,598	216,000	21,242,218

(注) 自己株式の増加株式数17,166,598株の内訳は、株式分割による17,166,480株および単元未満株式の買取による118株です。減少株式数216,000株はストック・オプションの行使にともなう自己株式の処分によるものです。

III 前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前期末 株式数(株)	当期増加 株式数(株)	当期減少 株式数(株)	当期末 株式数(株)
自己株式 普通株式(注)	4,380,480	240	89,100	4,291,620
合計	4,380,480	240	89,100	4,291,620

(注) 自己株式の増加株式数240株は単元未満株式の買取によるもの、減少株式数89,100株はストックオプションの行使にともなう自己株式の処分によるものです。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額				(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額				(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機 械 装 置	75	32	43	機 械 装 置	75	44	30	機 械 装 置	75	38	36
器 具 備 品	5,085	3,330	1,754	器 具 備 品	3,382	2,684	698	器 具 備 品	4,229	3,103	1,126
ソフトウエア	42	19	22	ソフトウエア	42	29	12	ソフトウエア	42	24	17
合 計	5,202	3,382	1,819	合 計	3,499	2,758	741	合 計	4,347	3,166	1,181
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 1,479百万円 1 年 超 1,902百万円 合 計 3,381百万円				2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 990百万円 1 年 超 1,252百万円 合 計 2,243百万円				2. 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 1,217百万円 1 年 超 1,417百万円 合 計 2,635百万円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支 払 リ ー ス 料 630百万円 減 価 償 却 費 相 当 額 601百万円 支 払 利 息 相 当 額 20百万円				3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支 払 リ ー ス 料 436百万円 減 価 償 却 費 相 当 額 417百万円 支 払 利 息 相 当 額 10百万円				3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支 払 リ ー ス 料 1,115百万円 減 価 償 却 費 相 当 額 1,063百万円 支 払 利 息 相 当 額 34百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				5. 利息相当額の算定方法 同 左				5. 利息相当額の算定方法 同 左			

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>(貸手側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高 該当事項はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 該当事項はありません。</p> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>(5) 転貸リースにかかる未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,038百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">2,222百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">3,260百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記転貸リースにかかる額が、借手側未経過リース料中間期末残高相当額に含まれています。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> </table>	1 年 内	1,038百万円	1 年 超	2,222百万円	合 計	3,260百万円	1 年 内	108百万円	1 年 超	-百万円	合 計	108百万円	<p>(貸手側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 同 左</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 同 左</p> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 転貸リースにかかる未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,212百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,968百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">3,180百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記転貸リースにかかる額が、借手側未経過リース料中間期末残高相当額に含まれています。</p> <p>2. _____</p>	1 年 内	1,212百万円	1 年 超	1,968百万円	合 計	3,180百万円	<p>(貸手側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 同 左</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 同 左</p> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,130百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">2,033百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">3,163百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記転貸リースにかかる額が、借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれています。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> </table>	1 年 内	1,130百万円	1 年 超	2,033百万円	合 計	3,163百万円	1 年 内	54百万円	1 年 超	-百万円	合 計	54百万円
1 年 内	1,038百万円																															
1 年 超	2,222百万円																															
合 計	3,260百万円																															
1 年 内	108百万円																															
1 年 超	-百万円																															
合 計	108百万円																															
1 年 内	1,212百万円																															
1 年 超	1,968百万円																															
合 計	3,180百万円																															
1 年 内	1,130百万円																															
1 年 超	2,033百万円																															
合 計	3,163百万円																															
1 年 内	54百万円																															
1 年 超	-百万円																															
合 計	54百万円																															

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

- I 前中間会計期間末(平成18年9月30日)
子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。
- II 当中間会計期間末(平成19年9月30日)
子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。
- III 前事業年度末(平成19年3月31日)
子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

I 前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 結合当事企業の名称および事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称および事業の内容

①結合企業

名称 ㈱野村総合研究所(当社)

事業の内容 コンサルティングサービスおよびITソリューションサービス

②被結合企業

名称 エヌ・アール・アイ・データサービス㈱(当社の完全子会社)

事業の内容 情報システムの運用および監視、情報通信のシステムサービスの提供

(2) 企業結合の法的形式および結合後企業の名称

当社を存続会社、エヌ・アール・アイ・データサービス㈱を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は㈱野村総合研究所となっています。なお、合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの競争力強化に資するべく経営の一層の効率化を図るとともに、営業、企画・設計・開発からシステム運用までの一体運営をさらに強化し、顧客ニーズに対する機動的対応を図るため、当社の完全子会社であるエヌ・アール・アイ・データサービス㈱と合併しました。

2. 実施した会計処理の概要

当社がエヌ・アール・アイ・データサービス㈱より受入れた資産および負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しました。また、当社の中間財務諸表上、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を特別利益に計上しました。

II 当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

Ⅲ 前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(当社と、完全子会社であったエヌ・アール・アイ・データサービス㈱との合併)

1. 結合当事企業の名称および事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称および事業の内容

①結合企業

名称 ㈱野村総合研究所(当社)

事業の内容 コンサルティングサービスおよびITソリューションサービス

②被結合企業

名称 エヌ・アール・アイ・データサービス㈱(当社の完全子会社)

事業の内容 情報システムの運用および監視、情報通信のシステムサービスの提供

(2) 企業結合の法的形式および結合後企業の名称

当社を存続会社、エヌ・アール・アイ・データサービス㈱を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は㈱野村総合研究所となっています。なお、合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの競争力強化に資するべく経営の一層の効率化を図るとともに、営業、企画・設計・開発からシステム運用までの一体運営をさらに強化し、顧客ニーズに対する機動的対応を図るため、当社の完全子会社であるエヌ・アール・アイ・データサービス㈱と合併しました。

2. 実施した会計処理の概要

当社がエヌ・アール・アイ・データサービス㈱より受入れた資産および負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しました。また、当社の財務諸表上、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を特別利益に計上しました。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
1. 1株当たり純資産額 4,649.38円	1. 1株当たり純資産額 998.23円	1. 1株当たり純資産額 4,900.75円								
2. 1株当たり中間純利益 924.54円	2. 1株当たり中間純利益 82.63円	2. 1株当たり当期純利益 1,271.96円								
3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 923.13円	3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 77.96円	3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,245.52円								
	<p>当社は、平成19年4月1日付で株式1株につき5株の株式分割をおこなっています。当該株式分割が前期首におこなわれたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</th> <th>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 1株当たり 純資産額 929.88円</td> <td>(1) 1株当たり 純資産額 980.15円</td> </tr> <tr> <td>(2) 1株当たり 中間純利益金額 184.91円</td> <td>(2) 1株当たり 当期純利益金額 254.39円</td> </tr> <tr> <td>(3) 潜在株式調整 後1株当たり中間 純利益金額 184.63円</td> <td>(3) 潜在株式調整 後1株当たり当期 純利益金額 249.10円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(1) 1株当たり 純資産額 929.88円	(1) 1株当たり 純資産額 980.15円	(2) 1株当たり 中間純利益金額 184.91円	(2) 1株当たり 当期純利益金額 254.39円	(3) 潜在株式調整 後1株当たり中間 純利益金額 184.63円	(3) 潜在株式調整 後1株当たり当期 純利益金額 249.10円	
前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)									
(1) 1株当たり 純資産額 929.88円	(1) 1株当たり 純資産額 980.15円									
(2) 1株当たり 中間純利益金額 184.91円	(2) 1株当たり 当期純利益金額 254.39円									
(3) 潜在株式調整 後1株当たり中間 純利益金額 184.63円	(3) 潜在株式調整 後1株当たり当期 純利益金額 249.10円									

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 1株当たり中間純利益	1. 1株当たり中間純利益	1. 1株当たり当期純利益
(1) 中間純利益 37,562百万円	(1) 中間純利益 16,827百万円	(1) 当期純利益 51,697百万円
(2) 普通株主に帰属しない金額 -百万円	(2) 普通株主に帰属しない金額 -百万円	(2) 普通株主に帰属しない金額 -百万円
(3) 普通株式にかかる中間純利益 37,562百万円	(3) 普通株式にかかる中間純利益 16,827百万円	(3) 普通株式にかかる当期純利益 51,697百万円
(4) 期中平均株式数 40,628,950株	(4) 期中平均株式数 203,639,610株	(4) 期中平均株式数 40,644,174株
2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益
(1) 中間純利益調整額 -百万円	(1) 中間純利益調整額 -百万円	(1) 当期純利益調整額 -百万円
(2) 普通株式増加数 61,789株	(2) 普通株式増加数 12,199,574株	(2) 普通株式増加数 862,919株
3. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	3. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	3. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
(1) 平成14年6月27日発行の新株予約権	(1) 平成14年6月27日発行の新株予約権	平成14年6月27日発行の新株予約権
①新株予約権の目的となる株式の数 68,000株	①新株予約権の目的となる株式の数 325,000株	①新株予約権の目的となる株式の数 65,000株
②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり17,913円	②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり3,583円	②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり17,913円
③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 14,445.76円	③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 3,351.45円	③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 15,905.61円
(2) 平成18年9月11日発行の新株予約権	(2) 平成19年7月10日発行の新株予約権	
①新株予約権の目的となる株式の数 80,000株	①新株予約権の目的となる株式の数 422,500株	
②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり16,409円	②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり3,680円	
③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 15,872.86円	③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 3,740.54円	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
1. 純資産の部の合計額 189,059百万円	1. 純資産の部の合計額 203,786百万円	1. 純資産の部の合計額 199,809百万円
2. 純資産の部の合計額から控除する金額 102百万円 (うち新株予約権) (102百万円)	2. 純資産の部の合計額から控除する金額 390百万円 (うち新株予約権) (390百万円)	2. 純資産の部の合計額から控除する金額 307百万円 (うち新株予約権) (307百万円)
3. 普通株式にかかる中間期末の純資産額 188,957百万円	3. 普通株式にかかる中間期末の純資産額 203,396百万円	3. 普通株式にかかる期末の純資産額 199,501百万円
4. 1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数 40,641,397株	4. 1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数 203,757,782株	4. 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 40,708,380株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>(転換社債型新株予約権付社債の発行)</p> <p>平成18年11月15日開催の取締役会において、株式会社野村総合研究所第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行について以下のとおり決議しました。</p> <p>1. 発行総額 500億円</p> <p>2. 発行価額 額面100円につき金100円 (各社債の金額 金100万円の1種)</p> <p>3. 利率 本新株予約権付社債には利息を付さない。</p> <p>4. 償還期限 平成26年3月31日 (額面100円につき金100円で償還)</p> <p>5. 払込期日 平成18年12月5日 (平成18年11月27日から平成18年11月29日までの間のいずれかの日において正式に決定する予定。)</p> <p>6. 資金の用途 ソフトウェア開発投資、システム開発用機器およびデータセンターの新設等の設備資金、拠点の新設にともなう保証金の預託および運転資金に充当する予定。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(株式の分割)</p> <p>当社株式の1投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家がより投資しやすい環境を整えることを目的として、株式の分割をおこないました。</p> <p>1. 分割の方法</p> <p>平成19年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、平成19年4月1日付で、その所有する株式1株を5株に分割しました。</p> <p>2. 分割により増加した株式数</p> <p>分割前の当社発行済株式総数 45,000,000株</p> <p>分割により増加した株式数 180,000,000株</p> <p>分割後の当社発行済株式総数 225,000,000株</p> <p>3. 当該株式分割が前期の開始日(平成17年4月1日)におこなわれたと仮定した場合の、前期および当期における1株当たり情報は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="1010 1193 1441 1507"> <thead> <tr> <th></th> <th>第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</th> <th>第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 1株当たり純資産額</td> <td>830.65円</td> <td>980.15円</td> </tr> <tr> <td>(2) 1株当たり当期純利益</td> <td>65.03円</td> <td>254.39円</td> </tr> <tr> <td>(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>64.98円</td> <td>249.10円</td> </tr> </tbody> </table>		第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(1) 1株当たり純資産額	830.65円	980.15円	(2) 1株当たり当期純利益	65.03円	254.39円	(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	64.98円	249.10円
	第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
(1) 1株当たり純資産額	830.65円	980.15円												
(2) 1株当たり当期純利益	65.03円	254.39円												
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	64.98円	249.10円												

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>7. 新株予約権の内容</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の数 本新株予約権の行使請求により当社が当社の普通株式を新たに発行または当社の有する当社の普通株式を処分する数は、行使請求にかかる本新株予約権付社債の金額の合計額を下記(3)の転換価額で除して得られる数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整はおこなわない。</p> <p>(3) 転換価額 平成18年11月27日から平成18年11月29日までの間のいずれかの日の(株)東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値(当日に終値がない場合は、その日に先立つ直近日の終値)に、同日に123%から128%の範囲内で決定される値を乗じて算出される金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、その端数を切り捨てるものとする。 なお、上記計算の結果算出される転換価額が14,314円を下回るときは、本新株予約権付社債の発行を中止する。</p> <p>8. 新株予約権の行使期間 平成19年1月4日から 平成26年3月28日まで</p>		<p>(新株の発行)</p> <p>平成19年6月22日開催の取締役会において、平成19年7月10日(以下「割当日」という)付でストックオプションとして新株予約権を次のとおり割り当てることを決議しました。</p> <p>1. 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額を時価を基準として決定するもの</p> <p>(1) 付与対象者の区分および人数(割当予定数)： 当社の取締役、執行役員および従業員(役員待遇)(37人) 当社子会社の取締役(6人)</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類および数(割当予定数)： 普通株式422,500株</p> <p>(3) 新株予約権の行使時の払込金額： 割当日の属する月の前月の各日(終値のない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)または割当日の終値(終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額とする。</p> <p>(4) 新株予約権の行使期間： 自 平成22年7月1日 至 平成26年6月30日</p> <p>(5) 新株予約権の譲渡に関する事項： 権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることはできない。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		2. 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額を1株当たり1円とするもの (1) 付与対象者の区分および人数(割当予定数) : 当社の取締役、執行役員および従業員(役員待遇)(40人) 当社子会社の取締役(6人) (2) 新株予約権の目的となる株式の種類および数(割当予定数) : 普通株式96,500株 (3) 新株予約権の行使時の払込金額 : 1株当たり1円。 (4) 新株予約権の行使期間 : 自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日 (5) 新株予約権の譲渡に関する事項 : 権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることはできない。

8. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントの名称	従 業 員 数 (人)		
	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
コンサルティングサービス	752 [69]	792 [79]	781 [90]
ITソリューションサービス	4,053 [785]	4,367 [1,553]	4,032 [948]
全 社 (共 通)	483 [99]	494 [115]	490 [101]
合 計	5,288 [953]	5,653 [1,747]	5,303 [1,139]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、当社グループ（当社および連結子会社）からグループ外への出向者（前中間連結会計期間末111人、当中間連結会計期間末112人、前連結会計年度末120人）は含まれていません。
2. [] 内に派遣社員の期中平均人員数を外書きで記載しています。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
従 業 員 数 (人)	4,405 [726]	4,687 [1,438]	4,407 [851]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、当社から社外への出向者（前中間会計期間末482人、当中間会計期間末481人、前事業年度末478人）は含まれていません。
2. [] 内に派遣社員の期中平均人員数を外書きで記載しています。

(3) 資格取得者の状況

	資格取得者数 (人)
	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)
情報処理技術者	
システム監査技術者	214
システムアナリスト	198
プロジェクトマネージャ	261
アプリケーションエンジニア	538
テクニカルエンジニア (ネットワーク)	524
テクニカルエンジニア (データベース)	279
テクニカルエンジニア (システム管理)	182
情報セキュリティアドミニストレータ	295
上級システムアドミニストレータ	57
証券アナリスト	173

- (注) 1. 情報処理技術者は、経済産業大臣の指定試験機関である独立行政法人情報処理推進機構が実施している資格試験です。
2. 証券アナリストは、社団法人日本証券アナリスト協会が実施している資格試験です。
3. 資格取得者には、当社から社外への出向者を含んでいます。